

-調査レポート-  
2015年3月31日

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.44

### ICT 経済概況

2014年10-12月期のICT経済は、前年同期比1.2%と2四半期ぶりにプラスに転じた。財、サービスともにプラスとなった。ICT関連財は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景としてパソコン生産の減少が継続しているが、国内外のスマートフォン向けの部材需要が高まっている。ICT関連サービスは、eコマースなどネット関連ビジネスの好調が続いた。

なお、こうした前年同期比ベースの動きは、前年のWindows XP更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の影響を含んでいる。そこで、対前期比（季節調整後）を確認すると、駆け込み需要の反動が現れた14年4-6月期以降に回復が続き、10-12月期には財・サービスともにはっきりとしたプラスになったことが確認できる。

2014年10-12月期の実質GDP成長率は3四半期ぶりのプラス（前期比0.6%）となったが、その回復は力強さを欠くと評価されている。こうした経済全体の動きに比べてICT経済は回復が鮮明である。

2015年度については企業の設備投資計画、特にソフトウェア投資計画は先行き明るく、情報化投資は堅調を推移することが期待される。ICT関連消費はスマートフォンを中心とした移動電話サービスやeコマース等ネット関連ビジネスの浸透が今後も続くと考えられ、引き続きプラスを維持するであろう。外需は、海外景気の下振れがリスク要因となる可能性があるものの、中国等におけるスマートフォンを中心に対アジア向けの電子部品需要は増加基調にあり、ICT関連財生産の本格回復を引き続き牽引するであろう。

2015年3月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2014 年 10-12 月期の概況 .....	3
2.ICT 経済供給面 .....	8
2-1.ICT 関連財及び在庫 .....	8
2-2.ICT 関連サービス .....	11
2-3.ICT 供給面総合 .....	13
3.ICT 経済需要面 .....	15
3-1.ICT 関連消費 .....	15
3-2.ICT 関連設備投資 .....	17
①民需 .....	17
②官公需 .....	19
3-3.ICT 関連外需 .....	21
①ICT 関連輸出 .....	21
②ICT 関連輸入 .....	24
③ICT 関連サービスの国際収支 .....	26
3-4.ICT 需要面総合 .....	28
4.ICT 関連株価指数 .....	29
4-1.2014 年 10-12 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較 .....	29
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度 .....	29
4-3.2015 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測 .....	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移 .....	31
6.ICT 関連統計 .....	33
6-1.情報資本データ .....	33
6-2.ユビキタス指数 .....	37
6-3.ICT 関連業界統計 .....	38
6-4.ICT 産業別データ .....	45

※本報告の各種統計データは、2月19日現在のデータを使用しています。

## 1.2014年10-12月期の概況

2014年10-12月期のICT経済は、前年同期比1.2%と2四半期ぶりにプラスに転じた(図表1)。財、サービスともにプラスとなった。ICT関連財は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景としてパソコン生産の減少が継続しているが、国内外のスマートフォン向けの部材需要が高まっている。ICT関連サービスは、eコマースなどネット関連ビジネスの好調が続いた。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	財	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	サービス	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+
需要	消費	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-
	設備投資(官公需)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	輸出	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
+の数		5	4	3	2	5	5	8	8	7	6	2	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」(横ばい)。

なお、こうした前年同期比ベースの動きは、前年のWindows XP更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の影響を含んでいる。そこで、前期比(季節調整後)を確認すると、駆け込み需要の反動が現れた2014年4-6月期以降回復が続き、10-12月期には財・サービスとともにっきりとしたプラスになったことが確認できる(付表1)。

2014年10-12月期の実質GDP成長率は3四半期ぶりのプラス(2次速報値前期比0.4%)となったが、その回復は力強さを欠くと評価されている。こうした経済全体の動きに比べてICT経済は回復が鮮明である。

需要項目別の前年同期比の動きは以下の通りである。

ICT関連設備投資(民需)は3四半期連続で減少した。通信業向けを中心に通信機、電子計算機の減少幅が拡大した。明るい動きとしては、電子計算機は、ネットビジネス関連の好調さから情報サービス業向けの受注が前年比で増加している。また半導体製造装置はスマートフォンや車載向け部材需要の高まりを受けて増加に転じた。このように設備投資(民需)は来期にかけて改善の動きがいくつか出てきている。

ICT消費は8四半期連続でプラスとなったが増加幅は縮小した。パソコンがXPサポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減で減少が継続している。移動電話使用料がスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に8四半期連続増加となったが、消費税増税分にともなう価格上昇の影響を差し引いて考える必要がある。

ICT 関連輸出は金額ベースで 8 四半期連続、数量ベースで 4 四半期連続増加し、円高は正の影響もあり増勢が加速した。ICT 経済は、輸出が 1 月も引き続き好調であり、国内の財生産をけん引するという形がより鮮明になってきた。ICT 関連輸入は金額ベースではプラスとなったが、数量ベースではマイナスとなった。前年 10-12 月期のパソコン駆け込み需要の反動減の影響が含まれるが、内需の弱さが出ている。

2015 年度については企業の設備投資計画、特にソフトウェア投資計画は先行き明るく、情報化投資は堅調に推移することが期待される。ICT 関連消費はスマートフォンを中心とした移動電話サービスや e コマース等ネット関連ビジネスの浸透が今後も続くと考えられ、引き続きプラスを維持するであろう。外需は、海外景気の下振れがリスク要因となる可能性があるものの、中国等におけるスマートフォンを中心に対アジア向けの電子部品需要は増加基調にあり、ICT 関連財生産の本格回復を引き続き牽引するであろう。

#### 【2014 年 10-12 月期のポイント】

<生産サイド>

1. 国内 ICT 経済は増加に転じた。
2. ICT 関連財は増加に転じた。
3. ICT 関連サービスは増加に転じた。

<需要サイド>

1. ICT 関連設備投資は民需が 3 四半期連続で減少した。
2. ICT 関連消費は 8 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連輸出は 8 四半期連続で増加し、ICT 輸入は増加に転じた（金額ベース）。

#### 【2014 年 10-12 月期の動向（項目別）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期 ICT 経済（財・サービス総合）は前年同期比 1.2% と増加に転じた。前期に比べて 2.6 ポイント増加した（図表 2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比 1.3% と増加に転じた（図表 2、4）。
- 電子部品や集積回路の増加幅が拡大した。一方、半導体・フラットパネル製造装置は減少に転じた（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比 5.4% と増加幅が拡大した（図表 6）。
- 電子部品は増加に転じたが、民生用電子機械は増加幅が縮小した（図表 7）。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 1.1% と増加に転じた（図表 2、8）。
- 移動電気通信業、e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング

グ等のインターネット付随サービス業は増加幅が拡大した。その他の情報処理・提供サービス業は増加に転じた(図表 9)。

#### ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 0.9%と 8 四半期連続で増加したが増加幅は縮小した(図表 2、11)。
- パソコンは減少幅が拡大したが、移動電話機は増加に転じた(図表 12)。

#### ICT 関連設備投資

- 民需(除く電力、携帯電話)は前年同期比マイナス 6.7%と 3 四半期連続で減少した(図表 2、13)。
- 電子計算機、通信機は減少幅が拡大した。一方、半導体製造装置は増加に転じた(図表 14)。
- 官公需は前年同期比マイナス 13.1%と 2 四半期連続で減少した(図表 2、15)。

#### ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は(金額ベース)は前年同期比 13.2%と 8 四半期連続で増加し、プラス幅が拡大した(図表 3、9、11)。数量ベースでは 4 四半期連続で増加した(図表 3)。
- ICT 関連輸入(金額ベース)は増加に転じた。通信機、電算機類(含周辺機器)は増加に転じた上、半導体等電子部品は増加幅が拡大した(図表 2、21)。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 設備投資（民需）  
(消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値)

ICT 関連 財・サービス 総合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易				
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指標	家計消費状況調査		機械受注	機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)						
	ICT 関連	ICT 関連	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連		
	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度		
2010CY	-8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	24.4	16.3	2.2	
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	
2012CY	-12	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	
2014CY	1.6	2.0	3.4	0.4	-0.8	1.0	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	
2011/4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-45	-2.6	
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	10.0	-20.2	-9.0	
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	
2014/1-3	5.9	8.3	14.6	1.8	2.1	3.0	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	
4-6	0.6	2.6	2.0	0.2	-2.2	0.0	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	
7-9	-1.4	-1.0	-3.2	-0.4	-1.9	-0.7	-0.1	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	
10-12	1.4	-1.5	1.3	0.2	-1.1	1.4	0.1	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	
2011/4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-4.3	4.7	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-45	-2.6	
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	10.0	-20.2	-9.0	
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	2.2	-36.9	-7.5	-3.9	8.9	6.6	19.4	40.0	32.3	
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	0.5	-15.4	-2.3	-0.6	11.2	8.6	-12	30.2	18.1	-9.4
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-0.8	-15	-0.2	-48	-0.7	-0.6	-7.2	18.2	9.9	
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-1.7	2.3	0.3	6.0	6.6	5.5	6.4	33.4	34.1	
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.6	-2.8	-0.3	8.3	5.1	4.2	31.6	18.1	17.1	
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.0	6.4	0.8	12.0	8.3	7.1	11.8	20.8	16.5	
2014/1-3	5.9	8.3	14.6	1.8	2.1	3.0	0.3	7.4	24.0	3.3	15.4	10.8	9.1	-10.9	-11.8	-8.2	
4-6	0.6	2.6	2.0	0.2	-2.2	0.0	0.0	-1.7	-5.5	-0.7	-1.6	-6.7	-5.7	7.6	-24	-31	
7-9	-1.4	-1.0	-3.2	-0.4	-1.9	-0.7	-0.1	-2.0	-6.3	-0.8	1.2	-7.5	-6.1	-22.7	-25.7	-21.8	
10-12	1.4	-1.5	1.3	0.2	-1.1	1.4	0.1	-3.3	-10.1	-1.3	-3.9	-9.5	-7.8	-5.1	-15.1	-12.9	

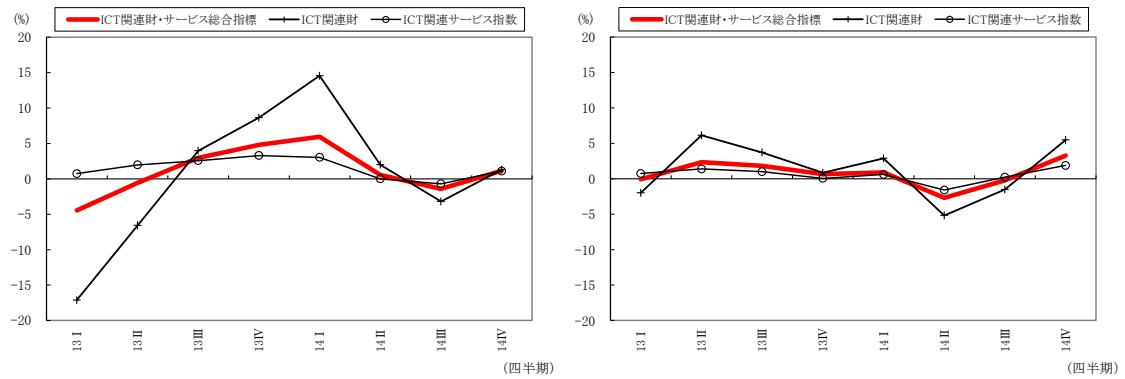
(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 : ICT 関連経済指標 : 設備投資（民需）  
(消費、設備投資（官公需）は実質値<sup>1</sup>、貿易は数量ベース)

ICT 関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指標	家計消費状況調査		機械受注	機械受注		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)									
	ICT 関連	ICT 関連	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連	前年	前年	ICT 関連					
	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度	前年比	同期比	寄与度					
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	10.3	6.2	24.1	19.9	13.9	27.8
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-3.3	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-28	-1.9	-3.9	-6.8	2.5	0.3
2012CY	-12	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	2.7	-30.4	-5.7	-19	8.9	6.7	19.9	29.1	20.9	-4.8	-4.5	2.4	6.6
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	0.0	1.1	0.1	5.0	4.7	3.9	7.7	22.6	17.5	-1.5	-4.2	0.3	2.7
2014CY	1.6	2.0	3.4	0.4	-0.8	1.0	0.1	0.1	0.8	0.1	2.8	-32	-2.6	-9.3	-13.4	-11.8	0.6	2.1	0.6	4.4
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	2.7	16.9	4.7	-183	-73	-48	8.4	15.2	9.2	-100	-25	-7.1	1.5
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-18	164	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0	148	7.7	11.7	20.1
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.8	3.3	-5.3	-6.9	2.2	0.2
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	1.9	-260	-45	-28	7.9	6.0	5.1	29.3	19.9	-5.8	-5.3	1.0	5.1
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.1	79	1.0	105	7.7	6.5	6.7	13.1	110	0.6	-1.9	2.3	6.8
2011/4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-4.3	4.7	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-45	-2.6	-8.5	-10.8	1.9	-25
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.1	1.1	0.2	0.1	-11.8	5.0	3.4	-22	-4.9	14	3.3	3.3	
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-15	-53	-16.7	0.2	-13	-1.0	0.2	-11.7	-80	-7.0	-7.7	1.7	1.5
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	22	-25.1	-4.7	-1.4	2.6	2.0	30.2	15.9	9.7	-3.5	-4.1	3.7	5.0
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	5.8	-400	-85	-1.6	14.3	10.3	27.1	33.6	32.6	3.2	-2.7		

付表1 ICT 経済 (ICT 関連財・サービス) の推移  
(原指数、対前年同期比)

(季節調整値、対前期比)



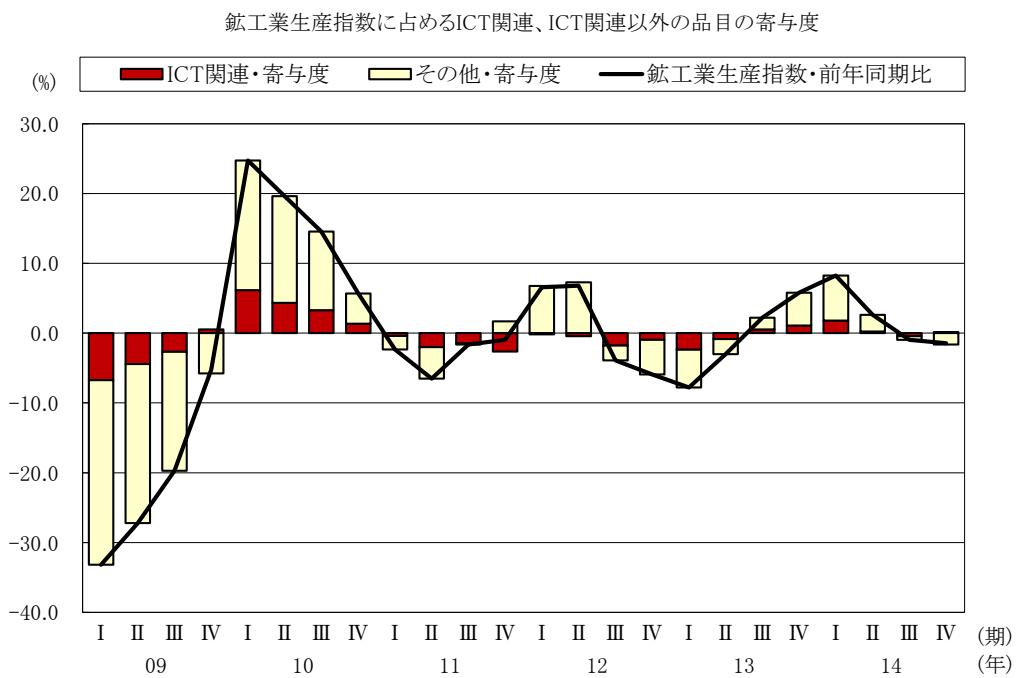
## 2.ICT 経済供給面

### 2-1.ICT 関連財及び在庫

2014 年 10-12 月期の ICT 関連財は前年同期比 1.3% と前期の減少から増加に転じた（図表 4）。背景には、電子部品、集積回路の増加幅が拡大したことが影響している。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 1.5% となつており、それに対する ICT 関連財の寄与度は 0.2% となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



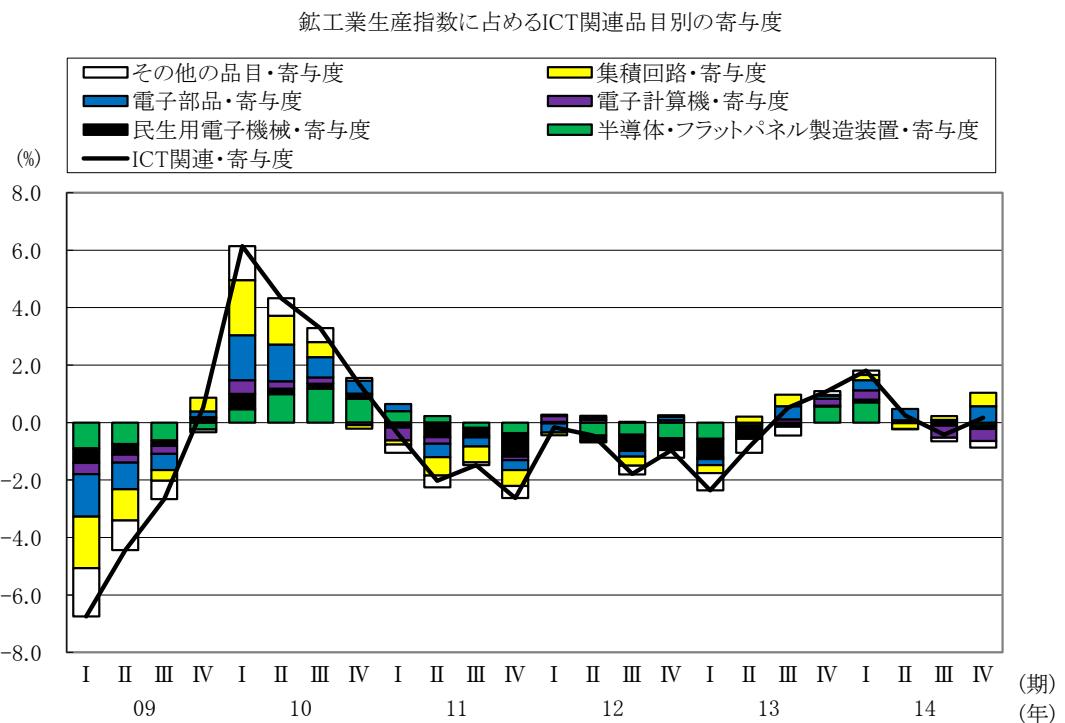
(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 5 品目で増加した（増加品目数は前期から変化なし）。半導体・フラットパネル製造装置は減少に転じたが、電子部品、集積回路は増加幅が拡大した（図表 5）。

ICT 関連財が増加に転じたのは、スマート向け部材、車載用部材の大幅増加が背景にある。消費税増税、Windows XP サポート終了前のパソコンの駆け込み需要という特需の反動減のマイナスの影響を大きく上回った。

今後の ICT 関連財の懸念点は、輸出関連で海外の景気動向およびスマートフォンや車載向け部材需要動向と、国内ではパソコン（主に法人向け）の需要動向である。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

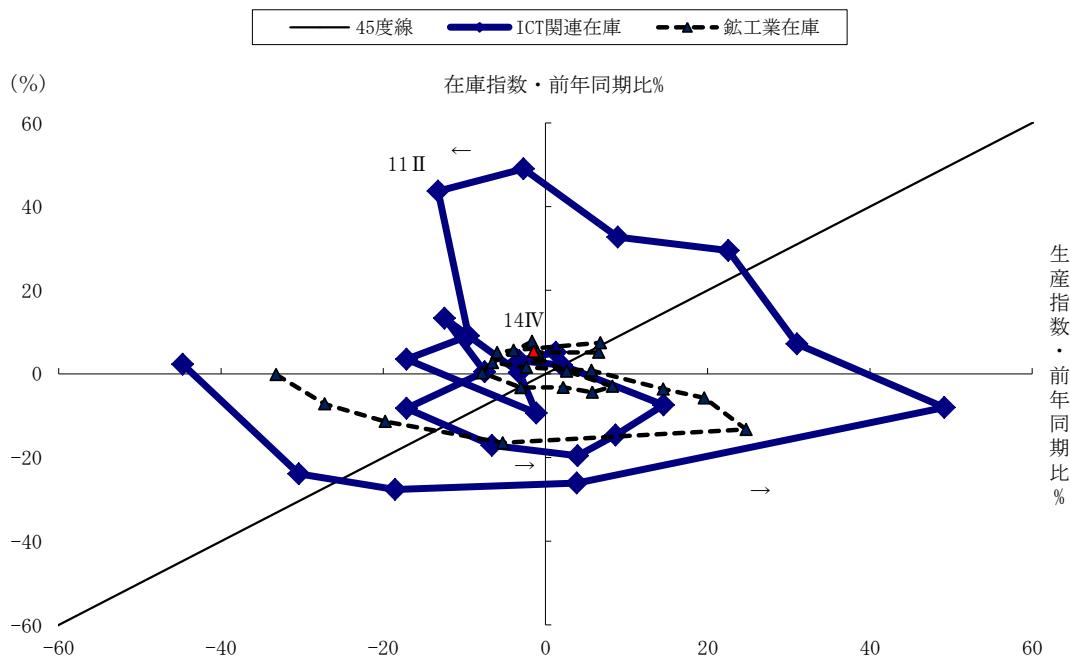
ICT 関連株価指数による ICT 関連財の今後の動向について毎期予測を行っているが、それによると、来期は増加見通しとなった（4 章を参照）。来期は、中国を中心としたスマートフォン需要の増加による、あるいは車載向けの部材需要の増加がプラス要因である。一方、特殊要因（パソコン OS 更新需要）による反動減の継続がマイナス要因である。

今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比 3.8%から同 5.4%と増加幅が拡大した。生産の前年同期比は前期マイナス 3.2%から 1.3%の増加に転じたことにより、ほぼ 45 度線上で、かつ第 1 象限に位置しており、在庫積み増し局面にある（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、最大の増加要因であった民生用電子機械は増加幅が縮小し、一方、電子部品は増加に転じた。（図表 7）。

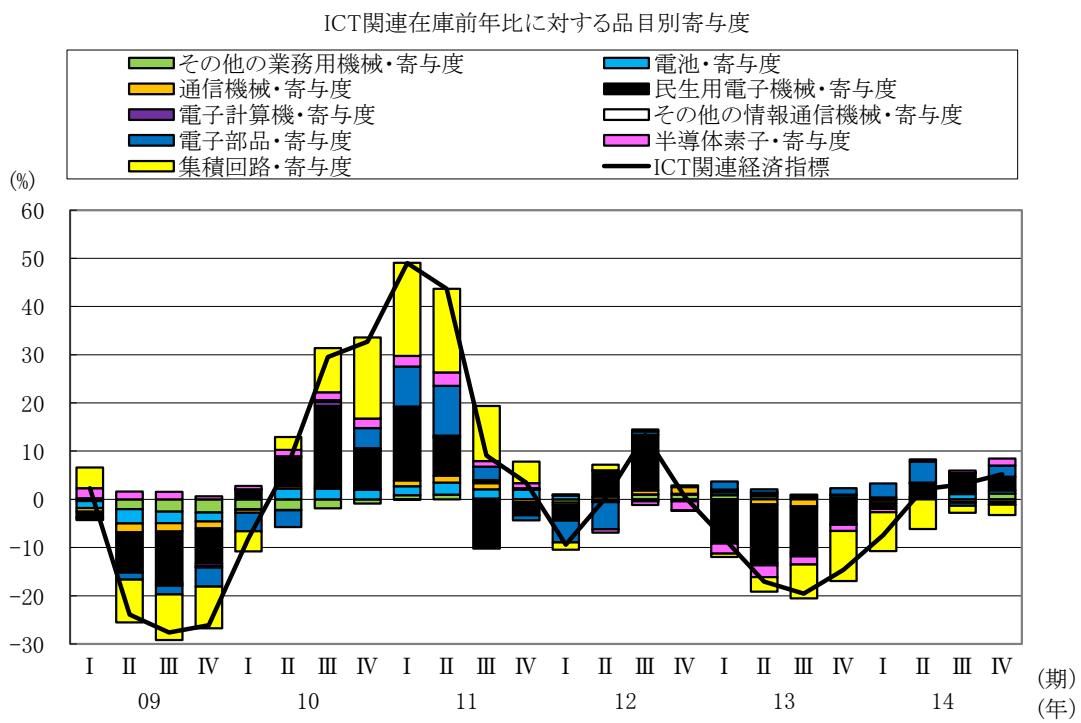
民生用電子機械の増加幅が縮小したのは、カーナビの在庫の増加幅が縮小したことと、デジタルカメラの在庫が増加から減少に転じたことが背景にある。カーナビ在庫の増加幅の縮小は、自動車の消費税増税による駆け込み需要の反動減が回復してきたことによるものと想定される。電子部品が増加に転じたのは、アクティブ型液晶素子（中・小型）の在庫が増加に転じたことが背景にある。スマートフォンやタブレット端末向けの需要増に対応するための在庫の積み増しによるものと想定される。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

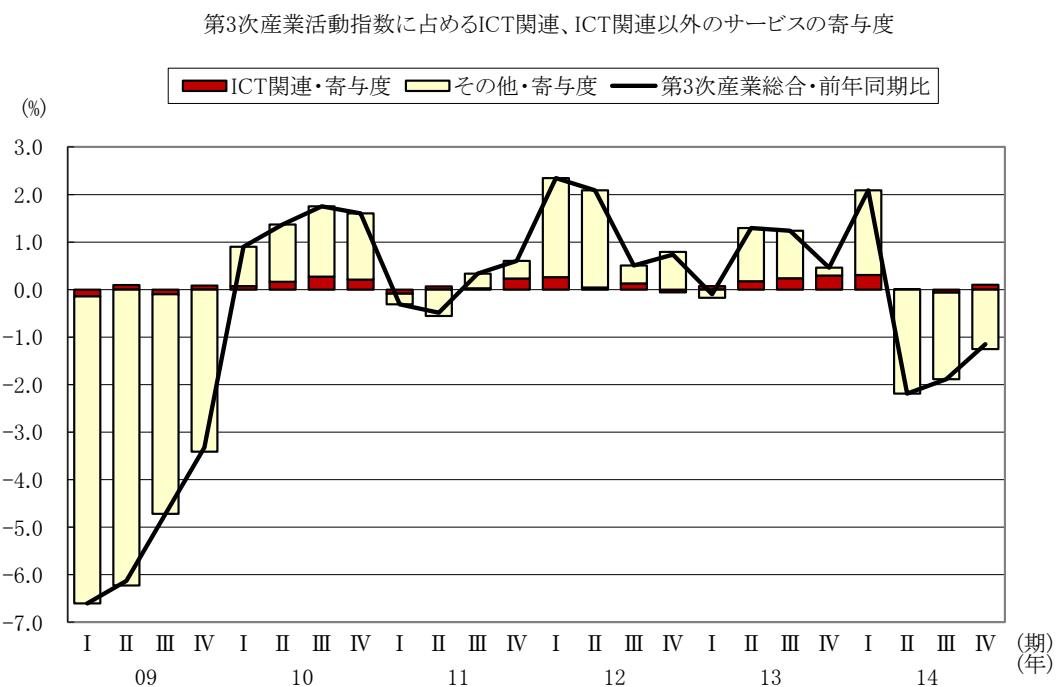


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

## 2-2.ICT 関連サービス<sup>2</sup>

2014年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比1.1%増と増加に転じた（図表2）。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2014年10-12月期は前年同期比マイナス0.7%の減少となり、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.1%であった（図表8）。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、移動電気通信業の増加幅が前期0.03%から今期0.10%に拡大し、最大の増加要因となった。一方、情報関連機器リース・レンタルは前期マイナス0.02%から今期マイナス0.03%と減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。前期最大の増加要因だったインターネット付随サービス業の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は前期0.03%から今期0.04%と増加幅が拡大した。ソフトウェアプロダクトは前期マイナス0.05%から今期0.001%、その他の情報処理・提供サービス業は前期マイナス0.03%から今期0.01%とそれぞれ増加に転じた。受注ソフトウェアの寄与度は前期マイナス0.02%から今期マイナス0.001%と減少幅が縮小した。システム等管理運営受託

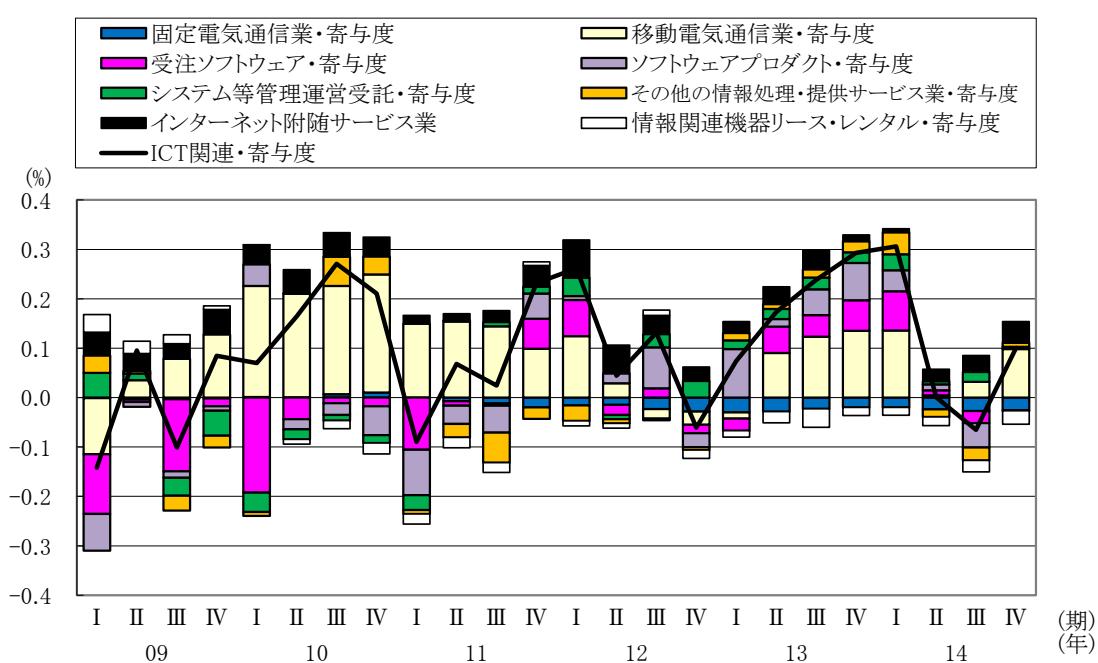
<sup>2</sup> 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正（2012年4月20日公表）において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

は前期 0.02%から本期 0.004%と増加幅が縮小した。固定電気通信業は前期に引き続き本期もマイナス 0.03%と横ばいで推移した（図表 9）。

移動電気通信業は増加幅が拡大しているが、各社が通話料を定額にする料金プランを導入したことが影響し、企業向けサービス価格指数が低下したことが主因であると考えられ、契約数が大きく増加したためとは考えにくい。インターネット付随サービス業はスマートフォン向けコンテンツ課金や広告料収入が伸びたことで引き続き好調となっている。受注ソフトウェアは Windows XP サポート終了に伴うソフトウェアの更新需要の反動減などから 2 四半期連続で減少となっているが、今後はビッグデータ活用やマイナンバー制度への対応が本格化することなどから増加に転じることが期待される。

図表 9 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指標の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指標の寄与度

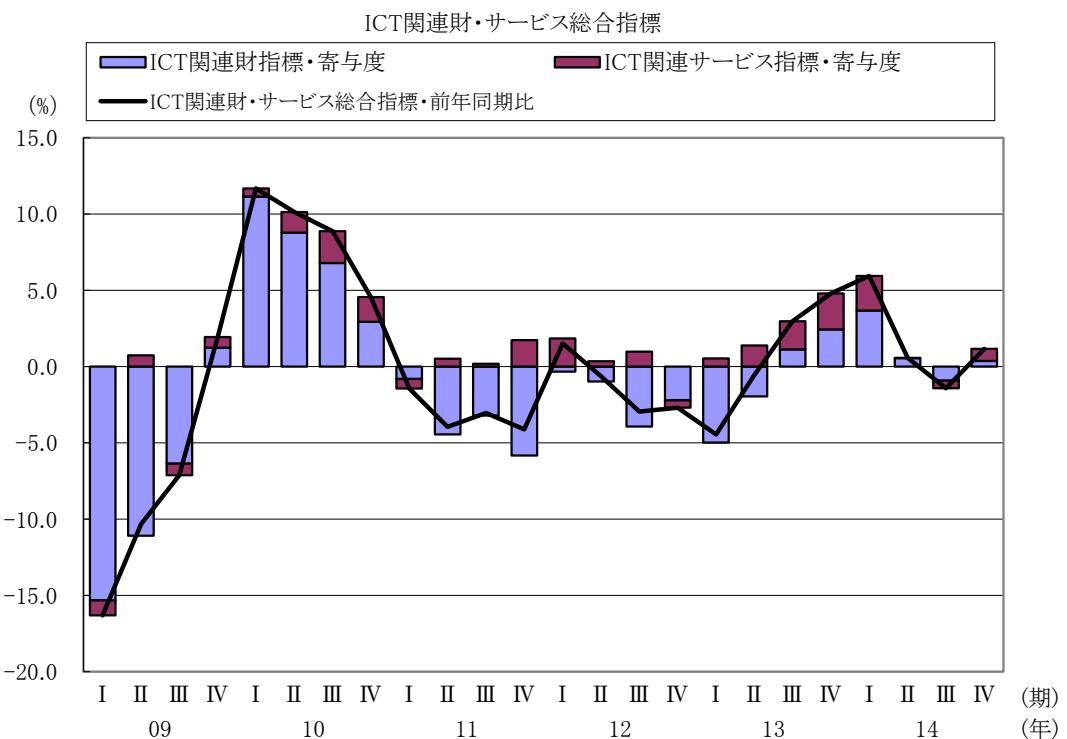


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

## 2-3.ICT 供給面総合

2014年10-12月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比1.2%と前期の減少から増加に転じた（前期に比べて2.6ポイント増加、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財、ICT関連サービスとともにプラスに転じた。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

今期ICT経済は、財・サービスともにプラスに転じた。月次ベースでみると、10月から12月にかけて財生産、輸出、輸入の増加幅が拡大し、設備投資（機械受注）は増加に転じた。一方、サービスはわずかに増加幅が縮小した。原油価格の低下による交易条件の改善等を背景に景気の回復基調が鮮明となり、来期以降、ICT財生産・ICTサービスともに回復を加速できるのか注目される。

ICT関連財は、スマートフォン向けや車載向けの高機能部材需要の高まりが牽引するだろう。加えて、中長期的には円高是正や中国等の人工費高騰等を背景に国内生産比率を高める方向がでてきており、ICT財生産のプラス要因となる。

ICT関連サービスについては、法人向けは民間企業の業績回復を背景にしたシステム更新需要に加え、クラウドサービスやビッグデータ活用等、更新需要にとどまらない新たなICT需要がBtoBtoX市場を中心に出できている。またマス向けのサイト運営業はeコマースサ

イトを中心に浸透してきており引き続き堅調であろう。今後、マイナンバー制度導入、セキュリティシステムへの対応や金融機関のシステム統合、電力システム改革に伴う対応投資等大型案件も見えている。さらに 2020 年に向けた新たな ICT システム開発需要も生まれる可能性が高い。一方、システムエンジニア等 IT 人材の賃金は上昇しており、SE 等の人手不足という供給制約の懸念がある。

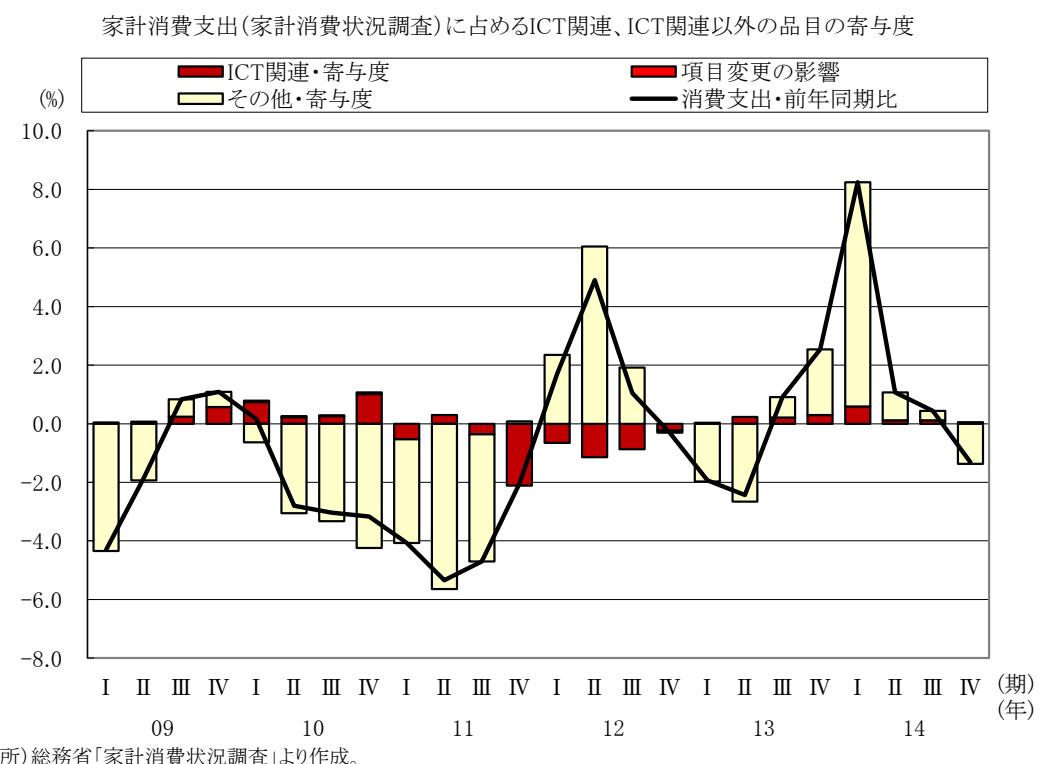
### 3.ICT 経済需要面

#### 3-1.ICT 関連消費

2014年10-12月期のICT関連消費は8四半期連続で増加した（前年同期比1.9%、図表11）。

消費全体の動きは前年同期比マイナス1.3%と6四半期ぶりに減少した（前期同0.4%）。それに対するICT関連消費の寄与度は0.06%となった（図表11）。ただし、消費税増税分とともに価格上昇分を考慮するとICT関連消費も引き続き前年同期比のプラス幅を割り引いてみる必要がある

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

品目別の動向を見ると、移動電話使用料の寄与度は同0.18%と前期に比べやや拡大し（前期同0.15%）、パソコンの寄与度は同マイナス0.09%と減幅が拡大した（前期同マイナス0.02%）。また、移動電話機<sup>3</sup>の寄与度は0.03%と増加に転じた（前期同マイナス0.01%）（図表12）。

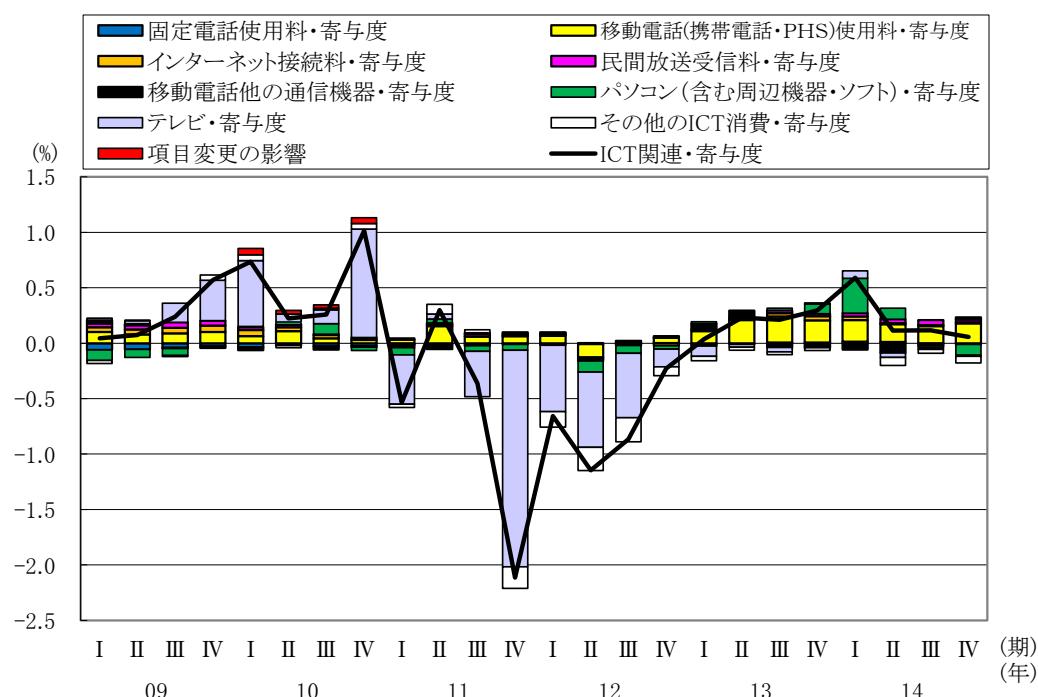
<sup>3</sup> 携帯電話機、PHS の本体価格と加入料

パソコンは Windows XP サポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減で減少が継続している。移動電話使用料がスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に 8 四半期連続増加となった。

今後の ICT 消費については、移動電話使用料が消費税増税の影響が軽微になるのかが注目される。スマートフォン等の移動電話端末は iPhone6 や Android 端末の品揃えの拡充はプラス要因である。また格安スマホとよばれる MVNO サービスの認知度の高まりがスマートフォン未利用者の需要を掘り起こせるかも注目点だ。一方、パソコンの反動減が継続するか、テレビがケーブルテレビ事業者の地上波放送のデジアナ変換終了（2015 年 3 月）前に 4K 等大型機種を中心にプラスに回復するか、注目される。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

### 3-2.ICT 関連設備投資

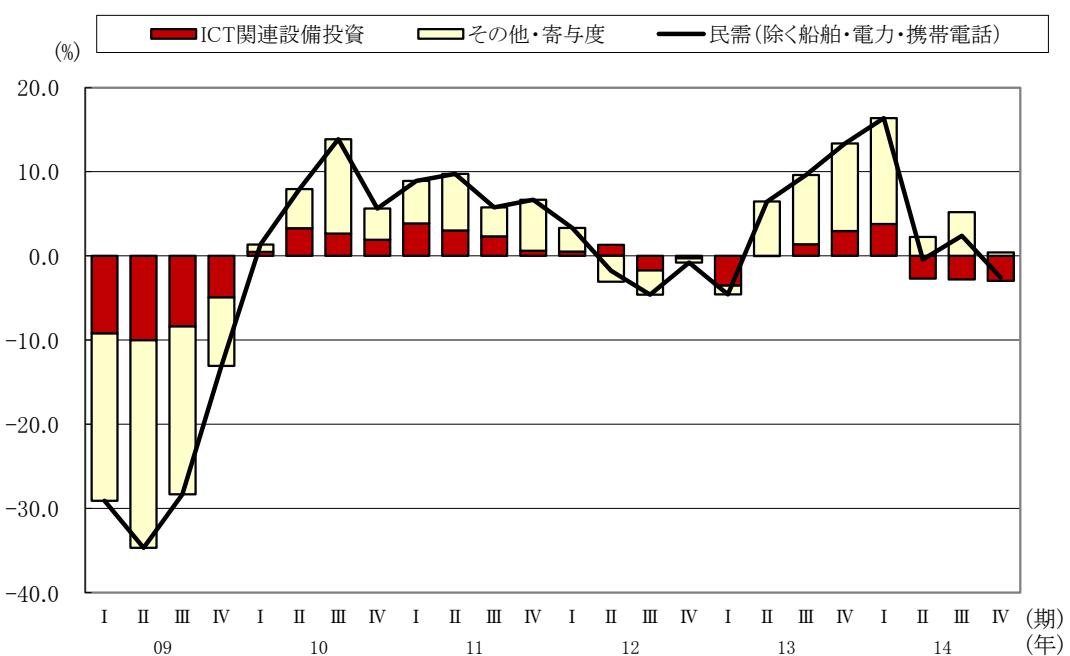
#### ① 民需

2014年10-12月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス6.7%となり、3四半期連続で減少となった（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比マイナス2.6%と前期の増加から減少に転じた。その中でICT関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス3.0%と前期に引き続き設備投資全体の下押し要因となった（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める  
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、半導体製造装置が前期から増加に転じたもの、電子計算機、通信機は前期に引き続き減少した（図表14）。電子計算機の寄与度はマイナス1.5%、通信機の寄与度はマイナス1.8%、半導体製造装置の寄与度は0.3%である。

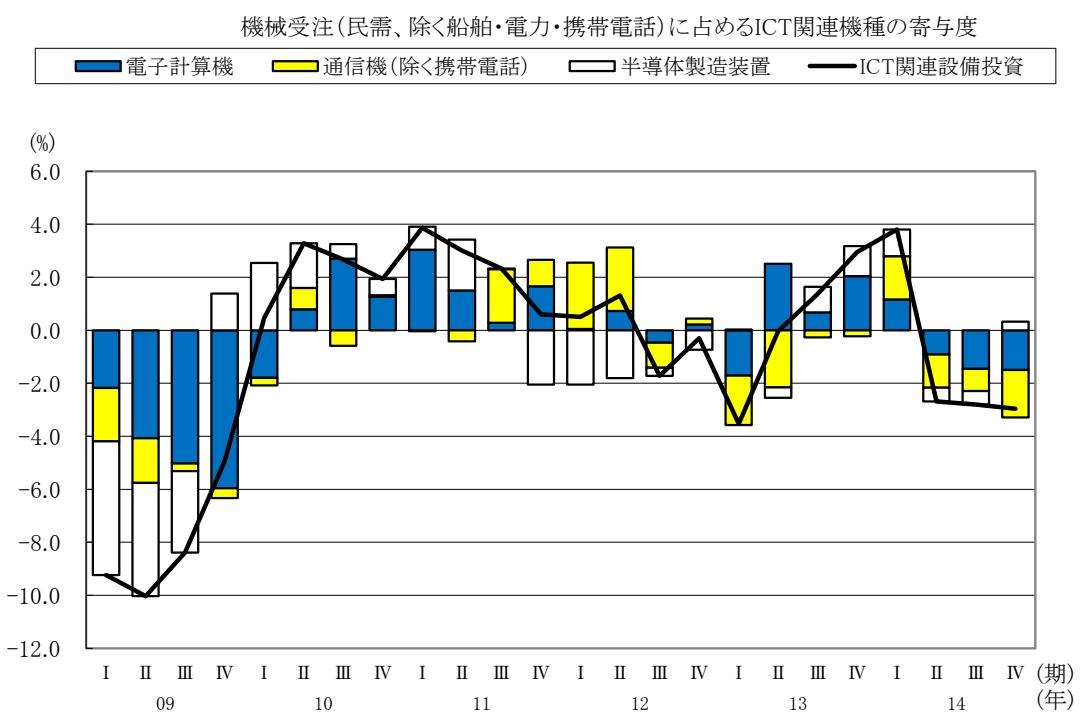
電子計算機は、前期の前年同期比マイナス4.9%から今期は同マイナス5.1%と減少幅が拡大している。業種別にみると、金融・保険業向けと通信業向けの受注が減少した。LTE等ネットワークへの設備投資が一巡し、通信業全体の設備投資が減少するなかで、通信業の電子計算機も減少したとみられる。金融・保険業向けは前年同期が好調でその反動減とな

った。それらに対し情報サービス業は今期増加に転じた。

通信機は、前年同期比マイナス 15.1%と前期からまた減少幅が拡大した。業種別にみると、通信業向けの減少が大きく、LTE ネットワーク投資が一巡したことが影響していると考えられる。

半導体製造装置は、前期のマイナス 15.0%から今期は 11.7%と大幅な増加に転じた。世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、国内の半導体メーカーの受注が回復している。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

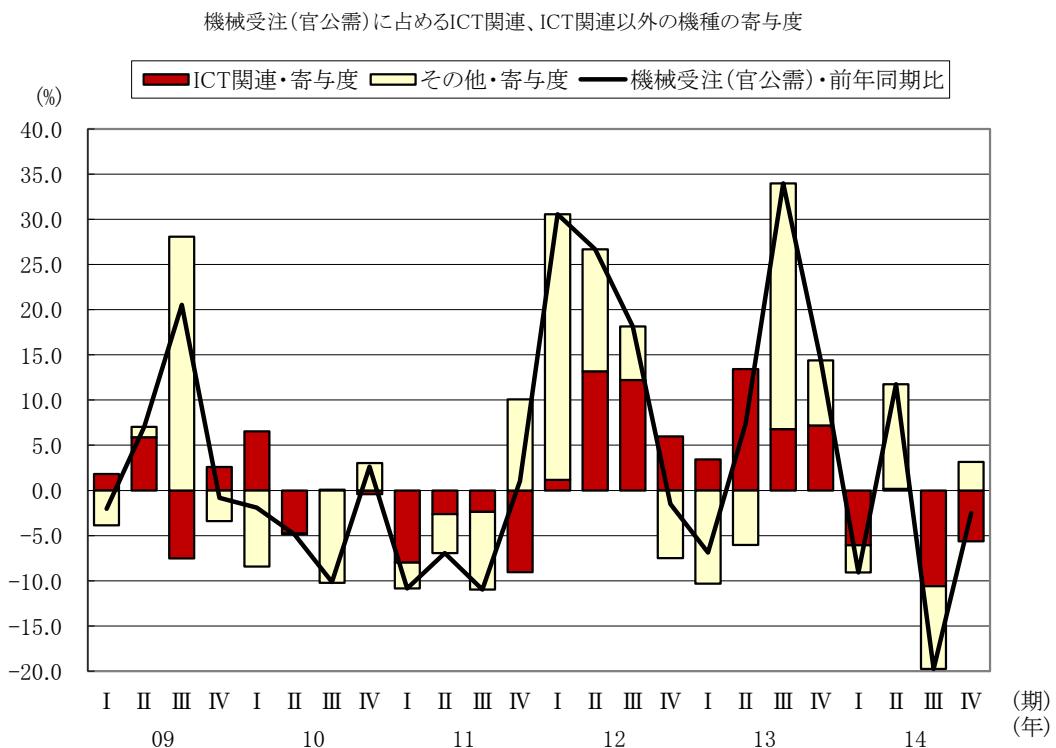
## ② 官公需

2014年10-12月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス13.1%の減少となった（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス2.5%と前期（同マイナス19.7%）から減少幅が縮小した。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス5.6%となった（図表15）。

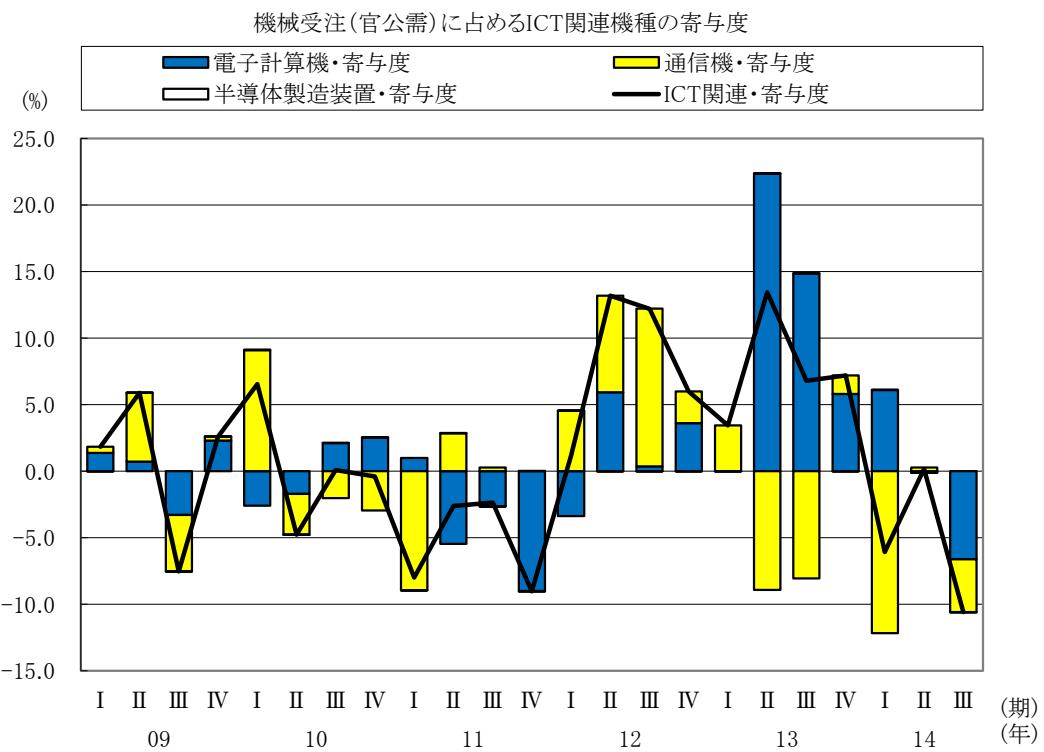
ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比マイナス36.6%（寄与度はマイナス4.6%）と前期から減少幅が拡大した。電子計算機は前年同期比マイナス3.3%（寄与度はマイナス1.0%）と前期から減少幅が縮小した。（図表16）。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

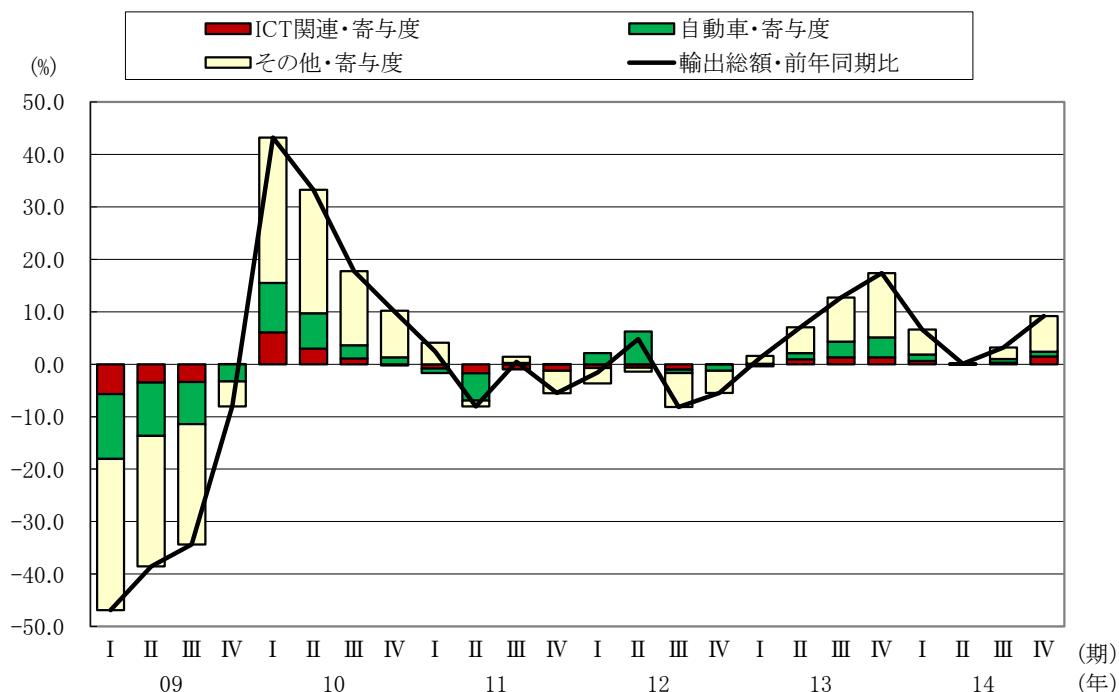
### 3-3.ICT 関連外需

#### ① ICT 関連輸出

2014 年 10-12 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 13.2%（前期同 2.7%）と 8 四半期連続で増加した。輸出全体では、前年同期比が 9.2%（前期同 3.2%）と増加し、それに対する ICT 関連輸出の寄与度は 1.5%（前期同 0.3%）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器の全ての項目でプラスに寄与した。プラスに寄与した順に品目を見ていくと、半導体等電子部品が 0.7%、続いて、科学光学機器の寄与度が 0.4%、通信機が 0.2%、電算機類の部分品が 0.1%、電算機類（含周辺機器）が 0.1% である（図表 18）。

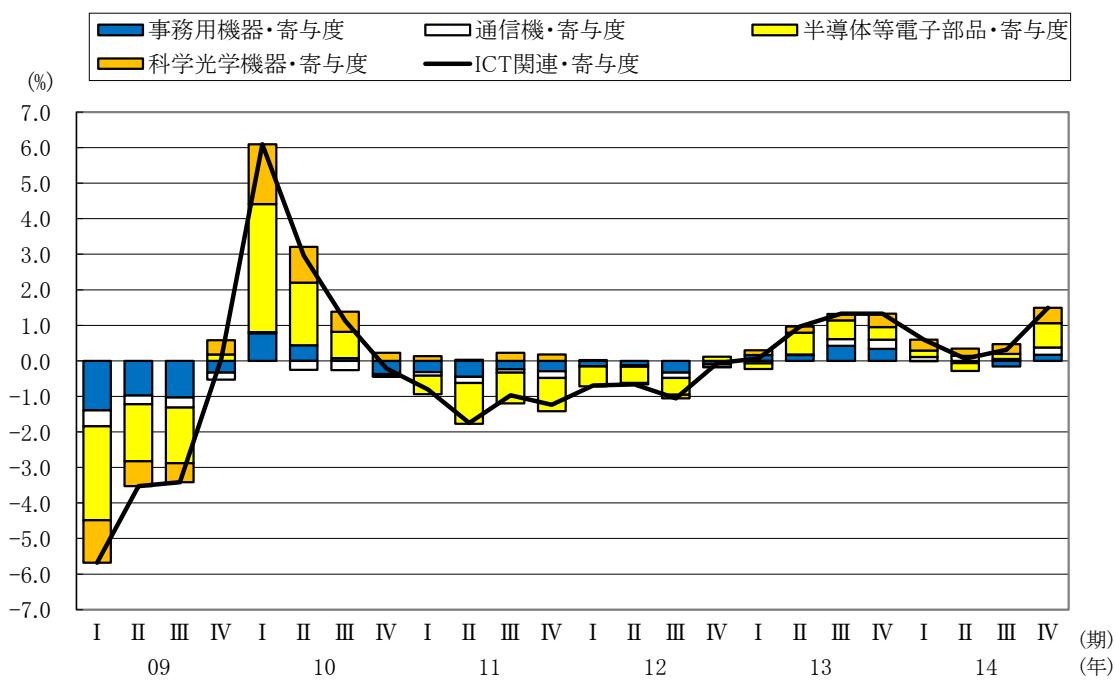
半導体等電子部品は前期に前年同期比 2.7% だったものが今期は同 13.7% と大幅に増加幅が拡大している。対地別寄与度を確認すると、中国を含むアジア向けの輸出が今期は大幅に増加に寄与した（図表 19）。前期から、中国で生産されるアップル、サムスン以外の中国メーカー等のスマートフォン向けの部品需要の拡大が続いていると考えられる。

全体として、ICT 関連輸出の増加幅が拡大したのは、9 月から 12 月まで円高是正が進行

したことが 1 つの要因である。数量ベースの動きを確認すると 4 四半期連続で増加を維持し、増加幅は前期（前年同期比 1.4%）から本期（同 1.9%）は拡大した。半導体等電子部品の増加を主に数量ベースでも増加幅は拡大しているが、金額ベース程の増加とはなっていない。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

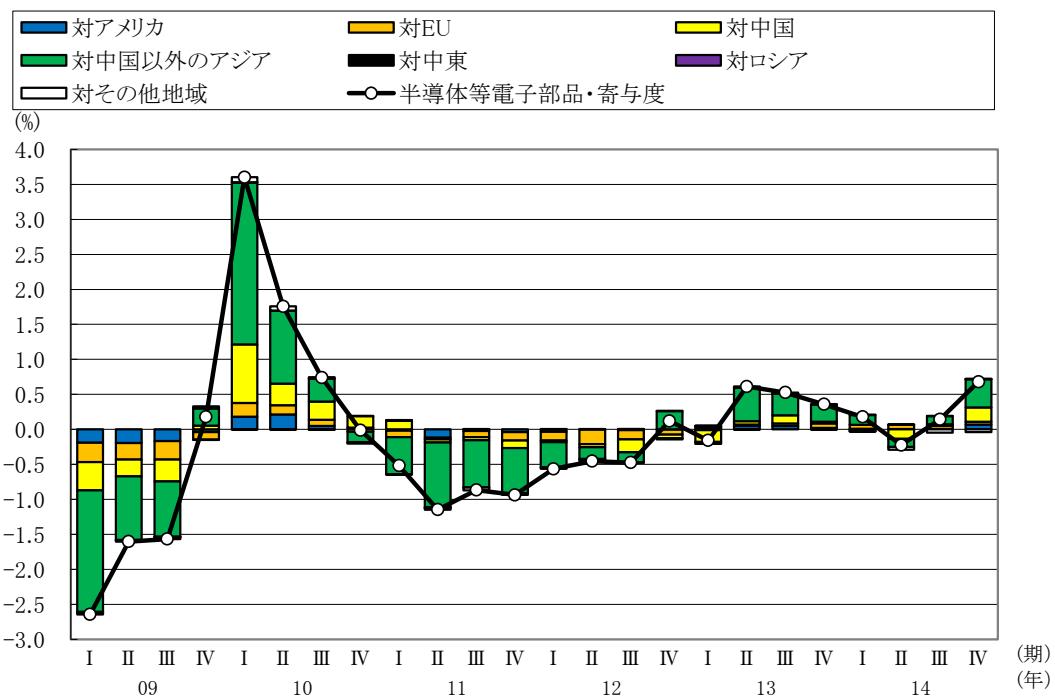
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 19 輸出総額に占める半導体電子部品の輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度



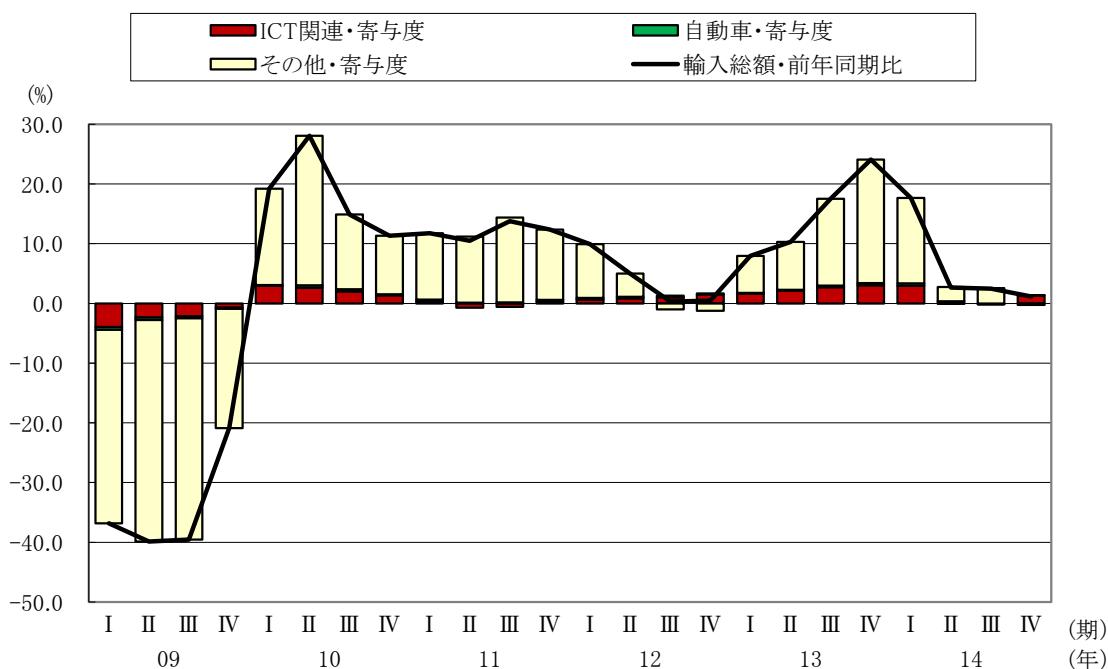
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

## ② ICT 関連輸入

2014年10-12月期のICT関連輸入は、前年同期比11.5%となり、前期の同マイナス0.9%から増加に転じた。一方、輸入全体では、前年同期比1.2%となり、19四半期連続で増加を維持している（図表20）。それに対するICT関連輸入の寄与度は1.3%であり、今期の輸入全体の増加に対してICT関連輸入は大幅に寄与した。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

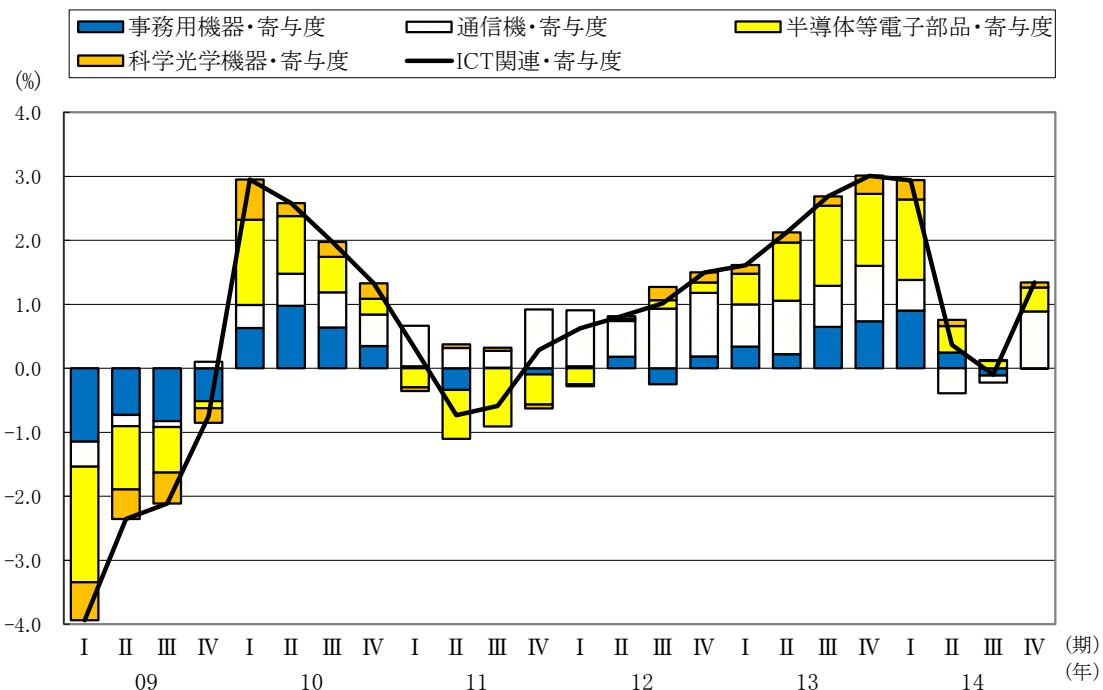
輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）と通信機がマイナスに寄与し、半導体等電子部品と科学光学機器はプラスの寄与となった。

プラスに寄与した順に、品目をみていくと、最もプラスに寄与したのは、通信機であり、寄与度は0.9%、続いて、半導体等電子部品が、寄与度は0.4%、科学光学機器の寄与度が0.1%、電算機類（含周辺機器）の寄与度が0.1%、電算機類の部分品の寄与度がマイナス0.1%である（図表21）。

プラスの寄与度が最も大きい通信機の対地別寄与度をみると、对中国が0.8%と大きい（図表22）。9月に発売されたiPhone6の中国からの輸入増加が要因である。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

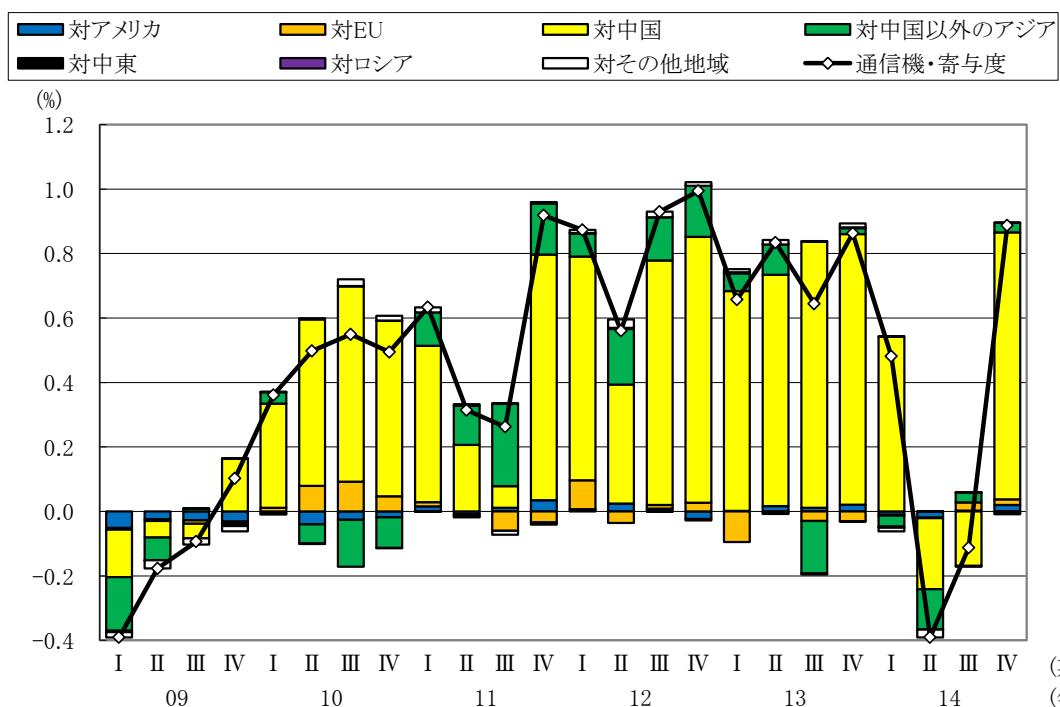
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

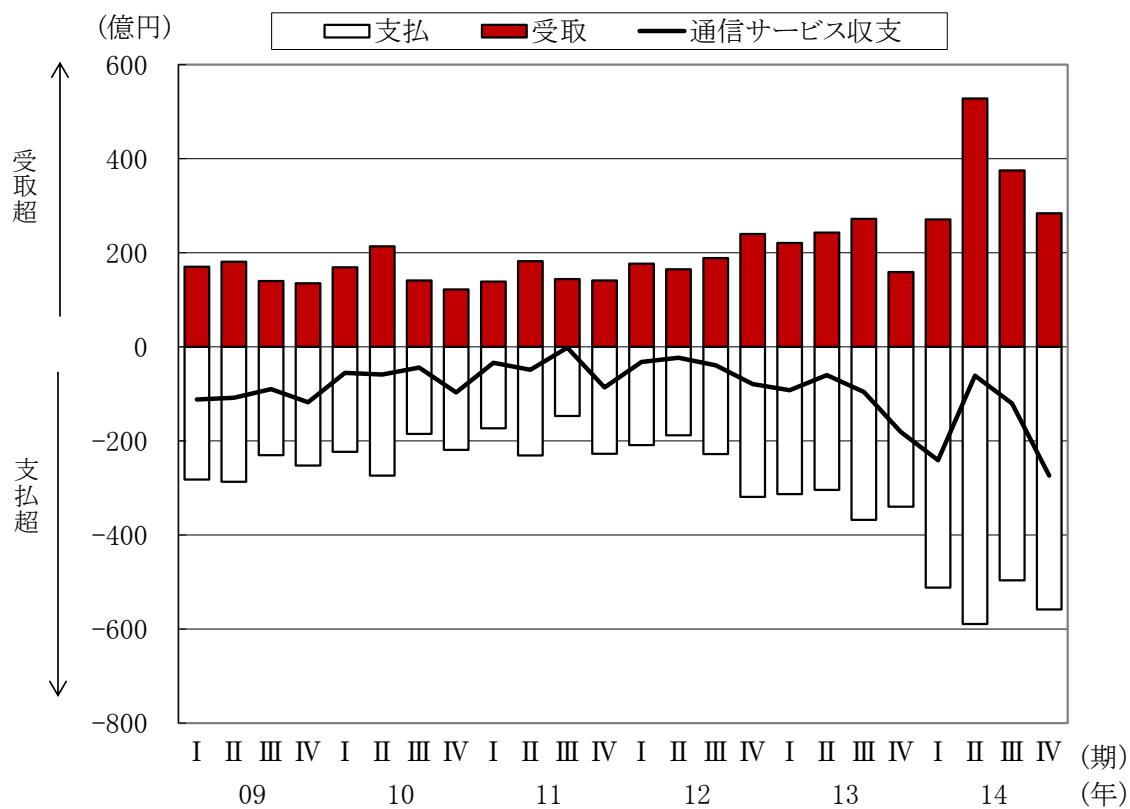
### ③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、通信・コンピュータ・情報サービス収支ともに支払超過となっている。

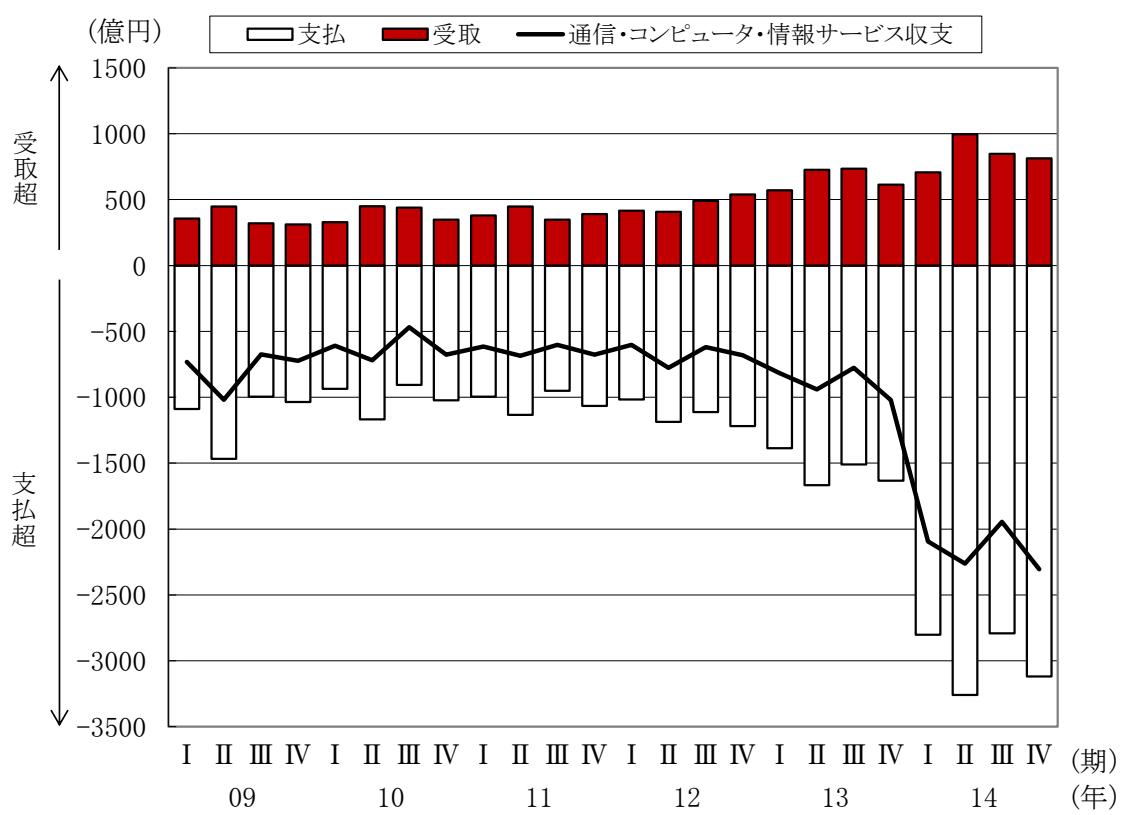
2014年10-12月期の通信サービス収支は、海外からの受取が284億円(前期同375億円)、支払が558億円(前期同496億円)となり、274億円の支払超過となっている(図表23)。

一方、2014年10-12月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が814億円(前期同848億円)、支払が3,119億円(前期同2,791億円)となり、2,305億円の支払超過となっている(図表24)。

図表23 通信サービスの国際収支



図表24 情報サービスの国際収支



### 3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出(金額ベース)は 8 四半期連続で増加したものの、消費の増加幅は横ばいとなった。ICT 関連輸入(金額ベース)は前期の減少から増加に転じた。また、ICT 設備投資（民需）は 3 四半期連続の減少となり、減少幅が拡大した。

ICT 関連消費の増加幅は横ばいとなった背景には、パソコンが Windows XP サポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減が継続している点がある。また移動電話使用料がスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に拡大しているが、消費税増税分にともなう価格上昇の影響を差し引いて考える必要がある。一方、移動電話端末については iPhone6 や Android 端末の品揃えの拡充も影響し増加に転じた。

ICT 関連設備投資（民需）の減少幅は拡大した。半導体製造装置が、世界的なスマートフォンやタブレット向けの半導体需要の高まりを背景に増加に転じたものの、電子計算機、通信機、減少幅が拡大した。電子計算器、通信機共に業種別にみると、通信業向けのマイナス寄与が大きく、大手通信事業者が設備投資を絞っていることが背景にある。

ICT 関連輸出(金額ベース)は 8 四半期連続で増加した。中国を含むアジア向けの輸出が前期に引き続き今期も増加幅が拡大しており、背景には中国で生産されるアップルやサムスン以外の中国メーカ等のスマートフォン向けの部品需要が拡大したことが考えられる。なお、数量ベースでみると、ICT 関連輸出は 4 四半期連続で増加となった。今期は円高是正が進行したことから金額ベースの増加幅は大きく拡大したが、数量ベースではそれほど大きな増加幅の拡大とはなっていない。

ICT 関連輸入(金額ベース)は前期の減少から増加に転じた。对中国の通信機の輸入が大幅に増加していることが要因である。その背景には、9 月に発売された iPhone6 の中国からの輸入増加があげられる。

ICT 経済は消費税増税後の反動減の影響により成長の鈍化が継続しているが、ICT 輸出の堅調な動きに加えて、ICT 投資の一部では来期にかけて改善の動きもみられており、1-3 月期に向けたさらなる活発化が期待される。

## 4.ICT 関連株価指数<sup>4</sup>

ICT 関連株価指数は、ICT 経済（財・サービス）、特に ICT 関連財の今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>5</sup>。検証の結果、「ICT 関連財指標の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指標の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>6</sup>。以下では、①前回の予測（2014 年 10-12 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2015 年 1-3 月期の ICT 関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

### 4-1.2014 年 10-12 月期の ICT 関連財指標予測結果と実績値の比較

まず、前期の ICT 関連財指標の予測結果（2014 年 10-12 月期）と実績値の比較を示す。予測では、前期差と前年差が共に増加であったが、2014 年 10-12 月期の ICT 関連財指標は、前期差 2.81 増加、前年差 1.10 増加となった<sup>7</sup>。つまり、前期差予測と前年差予測が共に的中した。

### 4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指標予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財予測（前期差）をまとめたものが図表 25 である<sup>8</sup>。これは ICT 関連株価指標の増減分と ICT 関連財予測値（株価指標による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

<sup>4</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指標の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指標の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>5</sup> ICT 関連株価指標は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率 (ROR) を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

<sup>6</sup> 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

<sup>7</sup> ただし、ICT 関連財指標が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連財指標の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>8</sup> 過去における ICT 関連財指標増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期分析以前の予測時点では 2000 年基準の ICT 関連財指標の値、2013 年 4-6 月期分析以前の予測時点では 2005 年基準の ICT 関連財指標の値であり、現在使用している 2010 年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 55.1%であり、完全なハズレ率は 41.0%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV	15 I
ICT 関連財予測値増減値	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.72	0.94	3.89	-0.41	0.98	2.27	1.04
ICT 関連財指數増減値	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.47	10.15	-1.06	1.49	-9.05	5.86	2.81	
ICT 関連財予測値増減	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑
ICT 関連財指數増減	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑
予測結果	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	
的中率	55.1%																
ハズレ率	41.0%																

※値が0.25より大きい場合は↑ 増加)、0.25～-0.25の場合は→ 横ばい)、-0.25より小さい場合は↓ 減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前の ICT 関連財指數は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 82.1%、完全なハズレ率は 17.9%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV	15 I
ICT 関連財予測値増減値	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.07	14.99	14.98	8.69	5.10	6.37	3.80
ICT 関連財指數増減値	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.38	3.30	6.80	11.05	1.53	-2.77	1.10	
ICT 関連財予測値増減	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
ICT 関連財指數増減	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
予測結果	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	
的中率	82.1%																
ハズレ率	17.9%																

※値が0.25より大きい場合は↑ 増加)、0.25～-0.25の場合は→ 横ばい)、-0.25より小さい場合は↓ 減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前の ICT 関連財指數は2005年基準。

#### 4-3.2015 年 1-3 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2015 年 1-3 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 1.04 である。これより、2015 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2014 年 10-12 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 3.80 であり、2015 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2014 年 1-3 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

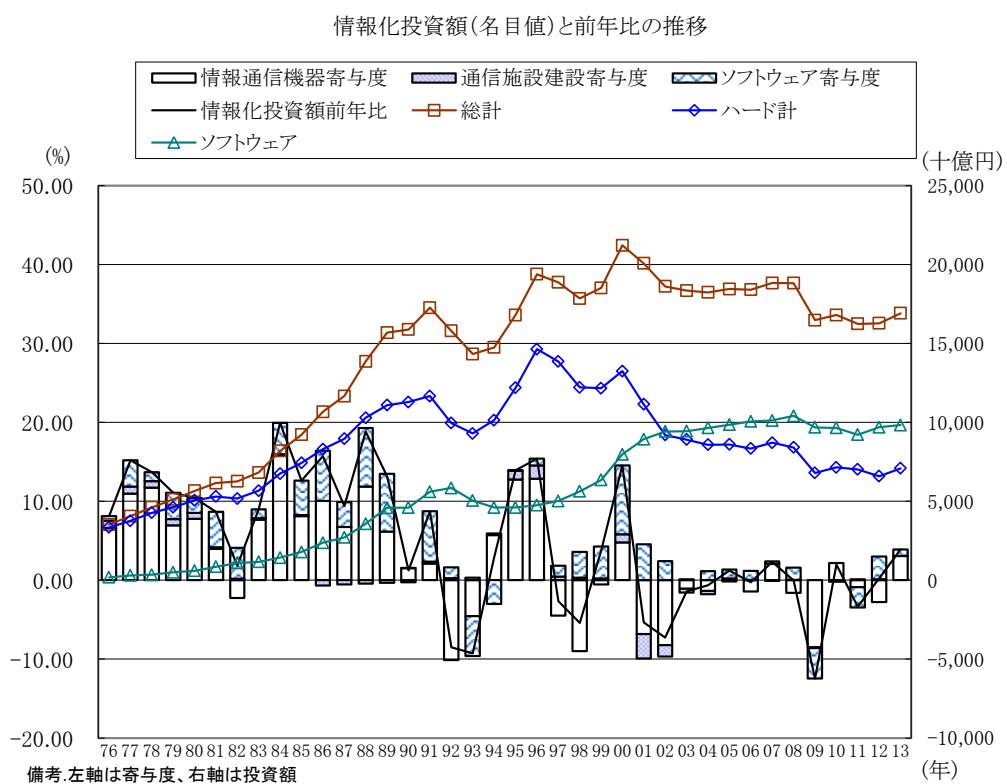
## 5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2013年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では16兆9,156億円、実質値（2005年基準）では23兆5,372億円となった（図表27、図表28）。

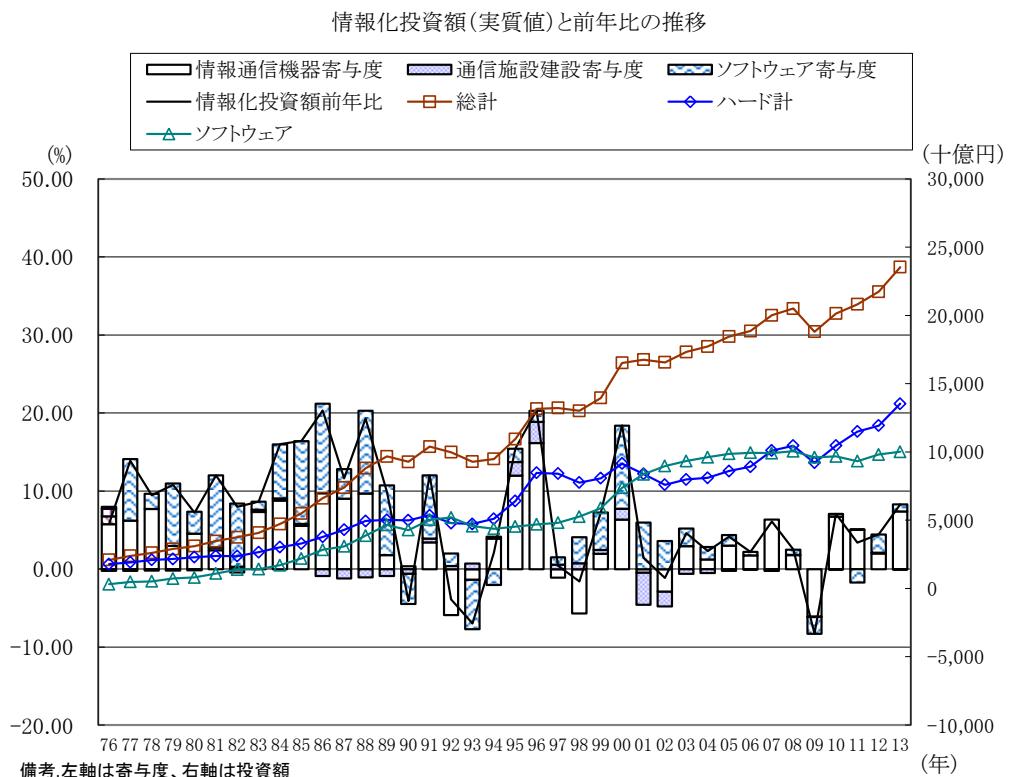
2013年の情報化投資額の前年比は、名目値で3.9%、実質値で8.3%となり、名目値、実質値共に2012年と比べて増加幅が拡大した。但し、名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込む前の2008年の水準までは回復しておらず、情報化投資に振り向ける予算が削減されたままの状態が続いている。

2013年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で150兆6,577億円、ネット（純）で85兆8,876億円となった（図表29）。

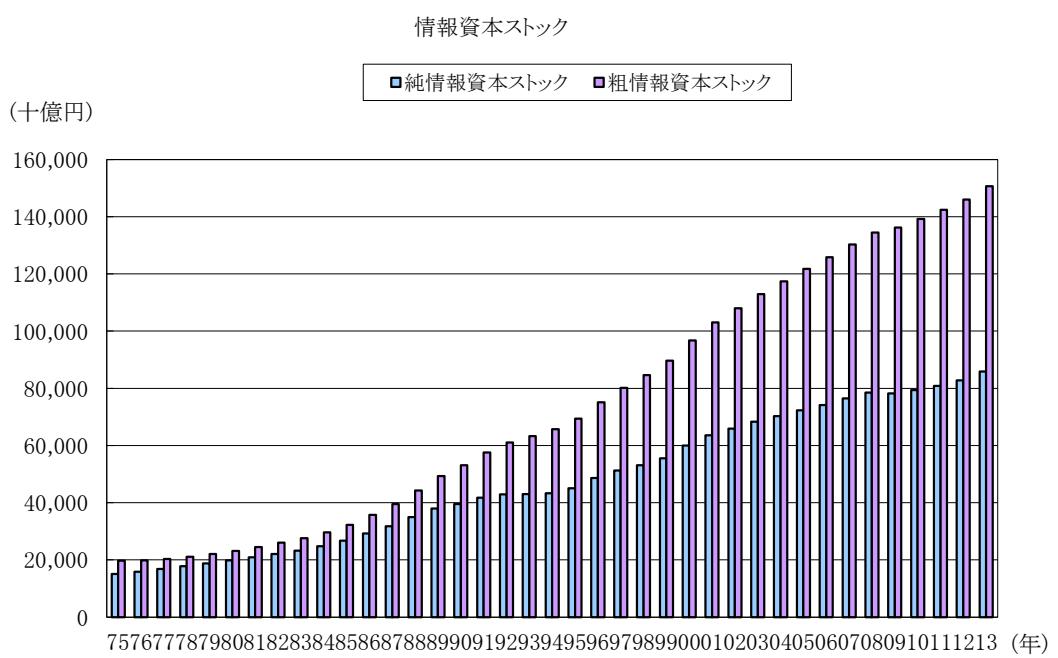
図表27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



## 6.ICT 関連統計

### 6-1.情報資本データ<sup>9</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385
13	6,756,621	331,087	7,087,708	9,827,891	16,915,598

<sup>9</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	298,218	11,488,889	9,326,000	20,814,889
12	11,606,738	318,282	11,925,020	9,814,500	21,739,520
13	13,213,751	314,721	13,528,473	10,008,727	23,537,200

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (b)
	合計 (a)+(b)	ハードウェア (b)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	内数) 情報通信機器	内数) 通信施設建設	
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,382,907	113,435,728	80,792,818	51,845,639	32,417,959	19,427,681	28,947,178
12	145,964,858	116,755,748	82,733,267	53,524,157	34,252,171	19,271,986	29,209,109
13	150,657,717	121,078,886	85,887,665	56,308,834	37,188,493	19,120,341	29,578,831

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準)<sup>10</sup>

年	単位:百万円 純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268
13	116,661,470

<sup>10</sup> 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2012 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。2013 年の実質総固定資本形成（住宅除く）は、GDP 速報から総固定資本形成（住宅除く）の伸び率を計算し延長推計した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

## 6-2.ユビキタス指数<sup>11</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

<sup>11</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

## 6-3.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS 累計契約者数		NTT ドコモ契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTT ドコモ	
(千人)	%	(千人)	%	(円)	%	(千人)	%
暦年	2012 年	-	-	-	-	-	-
	2013 年	-	-	-	-	-	-
	2014 年	-	-	-	-	-	-
年度	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
	2013 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
	2013 年/4	-	-	-	-	4,510	-7.01%
	2014 年/1	-	-	-	-	4,320	-7.49%
	2014 年/2	-	-	-	-	4,450	-3.47%
	2014 年/3	-	-	-	-	4,370	-4.79%
	2014 年/4	-	-	-	-	4,340	-3.77%
月次	2013 10月	135,311	5.80%	-	-	-	-
	2013 11月	135,832	5.81%	-	-	-	-
	2013 12月	136,558	5.75%	-	-	-	-
	2014 1月	137,138	5.88%	-	-	-	-
	2014 2月	137,892	5.96%	-	-	-	-
	2014 3月	139,552	5.94%	-	-	-	-
	2014 4月	-	-	-	-	-	-
	2014 5月	-	-	-	-	-	-
	2014 6月	-	-	-	-	-	-
	2014 7月	-	-	-	-	-	-
	2014 8月	-	-	-	-	-	-
	2014 9月	-	-	-	-	-	-
	2014 10月	-	-	-	-	-	-
	2014 11月	-	-	-	-	-	-
	2014 12月	-	-	-	-	-	-

\*NTT ドコモ契約あたりの月間平均収入は2012年度以降がスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値、2014年度から定義が変更。

### 【情報サービス】

		情報サービス									
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		経済産業省 特定サービス 産業動向調査		経済産業省 特定サービス 産業動向調査		経済産業省 特定サービス 産業動向調査		経済産業省 特定サービス 産業動向調査		経済産業省 特定サービス 産業動向調査	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%	689,178	-0.91%
	2013 年	10,326,486	2.04%	7,428,558	2.29%	6,308,605	1.06%	1,119,956	9.83%	697,741	1.24%
	2014 年	10,624,791	2.89%	7,623,862	2.63%	6,494,127	2.94%	1,129,735	0.87%	695,920	-0.26%
年度	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%	691,903	-3.57%
	2012 年度	10,168,267	2.15%	7,304,469	3.03%	6,243,653	2.23%	1,060,817	8.02%	694,285	0.34%
	2013 年度	10,427,908	2.55%	7,502,070	2.71%	6,365,858	1.96%	1,136,213	7.11%	695,360	0.15%
四半期	2013 年/1	3,069,678	1.59%	2,261,383	1.91%	1,938,021	0.06%	323,364	14.56%	187,790	2.80%
	2013 年/2	2,175,956	0.96%	1,496,175	1.01%	1,289,252	0.88%	206,924	1.81%	167,297	0.45%
	2013 年/3	2,633,371	1.54%	1,915,204	1.45%	1,622,855	0.39%	292,349	7.81%	173,318	-0.33%
	2013 年/4	2,447,481	4.16%	1,755,796	4.88%	1,458,477	3.36%	297,319	13.03%	169,336	1.98%
	2014 年/1	3,171,100	3.30%	2,334,895	3.25%	1,995,274	2.95%	339,621	5.03%	185,409	-1.27%
	2014 年/2	2,252,139	3.50%	1,552,634	3.77%	1,337,954	3.78%	214,680	3.75%	162,828	-2.67%
	2014 年/3	2,665,175	1.21%	1,922,464	0.38%	1,652,167	1.81%	270,297	-7.54%	171,844	-0.85%
	2014 年/4	2,536,377	3.63%	1,813,869	3.31%	1,508,732	3.45%	305,137	2.63%	175,839	3.84%
月次	2013 10月	681,445	3.29%	469,754	3.99%	374,554	-0.17%	95,200	24.41%	54,725	1.32%
	2013 11月	728,229	3.14%	514,392	4.12%	420,841	3.29%	93,551	8.04%	54,436	0.17%
	2013 12月	1,037,807	5.47%	771,650	5.95%	663,082	5.52%	108,568	8.66%	60,175	4.29%
	2014 1月	730,828	3.62%	504,389	4.43%	417,918	3.12%	86,471	11.24%	55,317	-1.53%
	2014 2月	793,371	5.31%	564,233	5.91%	464,131	3.97%	100,102	15.97%	54,185	-0.91%
	2014 3月	1,646,901	2.23%	1,266,273	1.66%	1,113,225	2.48%	153,048	-3.93%	75,907	-1.33%
	2014 4月	627,924	2.40%	402,835	2.22%	334,640	2.45%	68,195	1.15%	51,895	-3.99%
	2014 5月	675,243	3.69%	457,586	4.03%	392,765	3.91%	64,821	4.81%	53,351	-3.72%
	2014 6月	948,972	4.11%	692,213	4.52%	610,549	4.44%	81,664	5.16%	57,582	-0.44%
	2014 7月	686,047	0.63%	462,391	-0.53%	395,841	1.47%	66,550	-10.98%	54,966	-0.21%
	2014 8月	715,032	0.58%	491,894	-0.41%	424,280	2.79%	67,614	-16.70%	56,289	0.57%
	2014 9月	1,264,096	1.89%	968,179	1.23%	832,046	1.47%	136,133	-0.22%	60,589	-2.69%
	2014 10月	708,243	3.93%	485,468	3.35%	393,652	5.10%	91,816	-3.55%	60,071	9.77%
	2014 11月	746,587	2.52%	524,392	1.94%	424,349	0.83%	100,043	6.94%	54,443	0.01%
	2014 12月	1,081,547	4.21%	804,009	4.19%	690,731	4.17%	113,278	4.34%	61,325	1.91%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2012 年	2,152,283	1.49%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,101,307	-17.78%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%
	2013 年	2,040,557	-5.19%	1,746,690	7.18%	585,209	13.65%	4,658,194	13.58%	3,173,165	6.98%	2,391,445	38.98%
	2014 年	2,141,467	4.95%	1,861,869	6.59%	671,180	14.69%	5,080,702	9.07%	3,280,532	3.38%	2,812,913	17.62%
年度	2011 年度	2,120,686	-10.09%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,668,028	-18.85%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%
	2012 年度	2,081,210	-1.86%	1,637,045	-0.40%	519,840	3.27%	4,115,439	-11.84%	2,951,462	-4.03%	1,806,933	8.78%
	2013 年度	2,065,369	-0.76%	1,765,567	7.85%	614,002	18.11%	4,810,049	16.88%	3,199,988	8.42%	2,632,237	45.67%
四半期	2013 年/1	461,578	-13.34%	391,286	1.92%	127,102	4.01%	1,020,194	1.40%	706,110	-2.03%	484,176	21.66%
	2013 年/2	507,640	-5.04%	431,244	8.08%	141,189	8.90%	1,089,769	12.15%	811,940	13.83%	586,078	38.88%
	2013 年/3	552,885	1.55%	459,578	9.78%	154,206	15.02%	1,296,851	27.21%	847,417	9.85%	668,301	49.97%
	2013 年/4	518,454	-4.10%	464,583	8.51%	162,712	26.11%	1,251,380	13.34%	807,697	6.19%	652,890	43.45%
	2014 年/1	486,390	5.38%	410,163	4.82%	155,894	22.65%	1,172,049	14.88%	732,933	3.80%	724,968	49.73%
	2014 年/2	524,549	3.33%	439,528	1.92%	160,226	13.48%	1,147,668	5.31%	770,553	-5.10%	667,454	13.88%
	2014 年/3	565,460	2.27%	483,236	5.15%	166,733	8.12%	1,309,422	0.97%	865,115	2.09%	688,103	2.96%
	2014 年/4	565,068	8.99%	528,942	13.85%	188,327	15.74%	1,451,563	16.00%	911,931	12.91%	732,389	12.18%
月次	2013 10月	182,155	-3.86%	161,321	11.25%	54,788	24.26%	429,518	10.84%	280,093	8.75%	229,205	52.05%
	2013 11月	168,902	-7.64%	149,270	6.59%	55,217	23.49%	412,519	8.40%	260,213	3.45%	212,709	38.26%
	2013 12月	167,397	-0.50%	153,992	7.61%	52,706	31.05%	409,343	21.79%	267,392	6.30%	210,976	40.14%
	2014 1月	156,342	3.93%	127,140	7.22%	59,559	27.55%	370,490	9.03%	231,881	8.12%	254,873	59.38%
	2014 2月	155,526	5.59%	134,239	8.40%	42,922	21.94%	366,209	16.11%	239,567	9.21%	208,385	42.15%
	2014 3月	174,522	6.51%	148,785	-0.05%	53,413	18.15%	435,350	19.28%	261,484	-3.96%	261,710	47.31%
	2014 4月	177,261	5.78%	152,440	7.42%	49,877	13.00%	365,095	7.26%	262,410	0.38%	226,061	31.70%
	2014 5月	169,373	-2.19%	143,114	1.11%	52,562	4.45%	382,928	2.29%	251,660	-6.17%	214,399	7.99%
	2014 6月	177,915	6.61%	143,974	-2.59%	57,787	23.67%	399,645	6.57%	256,483	-9.15%	226,994	5.14%
	2014 7月	189,749	0.88%	159,670	6.36%	55,955	7.49%	405,162	-3.65%	276,220	-2.56%	215,666	-1.12%
	2014 8月	176,462	0.95%	157,291	2.00%	52,495	3.13%	402,787	-0.71%	291,382	0.32%	220,228	3.28%
	2014 9月	199,249	4.88%	166,275	7.11%	58,283	13.73%	501,473	6.54%	297,513	8.78%	252,209	6.43%
	2014 10月	200,673	10.17%	183,260	13.60%	63,805	16.46%	485,141	12.95%	302,521	8.01%	248,245	8.31%
	2014 11月	177,374	5.02%	166,970	11.86%	62,013	12.31%	467,003	13.21%	296,540	13.96%	238,514	12.13%
	2014 12月	187,021	11.72%	178,711	16.05%	62,509	18.60%	499,419	22.01%	312,871	17.01%	245,630	16.43%

## 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置版 売高(ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場版 売高		半導体製造装置・日本製装置版 注文高(ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場版 受注高		半導体製造装置・日本製装置版 売高(ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場版 受注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2012 年	1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-	-	-
	2013 年	947,112	-18.13%	-	-	1,170,998	15.48%	-	-	-	-	-	-
	2014 年	1,301,221	37.39%	-	-	1,299,660	10.99%	-	-	-	-	-	-
年度	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-	-	-	-	-
	2013 年度	1,059,541	0.05%	-	-	1,255,260	30.93%	-	-	-	-	-	-
四半期	2013 年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/2	242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/3	244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/4	237,291	9.47%	-	-	341,987	74.52%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/1	335,725	50.35%	-	-	326,379	34.80%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/2	382,303	57.84%	-	-	338,282	15.11%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/3	306,678	25.53%	-	-	291,166	-0.63%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/4	276,515	16.53%	-	-	343,833	0.54%	-	-	-	-	-	-
月次	2013 10月	76,340	-11.65%	-	-	121,325	101.99%	-	-	-	-	-	-
	2013 11月	81,373	13.94%	-	-	112,863	77.40%	-	-	-	-	-	-
	2013 12月	79,578	34.99%	-	-	107,799	49.15%	-	-	-	-	-	-
	2014 1月	92,934	47.57%	-	-	99,819	34.32%	-	-	-	-	-	-
	2014 2月	98,746	44.72%	-	-	108,195	36.10%	-	-	-	-	-	-
	2014 3月	144,045	56.42%	-	-	118,365	34.05%	-	-	-	-	-	-
	2014 4月	139,751	59.77%	-	-	115,851	19.31%	-	-	-	-	-	-
	2014 5月	141,607	62.71%	-	-	116,045	13.94%	-	-	-	-	-	-
	2014 6月	100,945	49.08%	-	-	106,386	12.06%	-	-	-	-	-	-
	2014 7月	104,361	33.94%	-	-	98,384	5.97%	-	-	-	-	-	-
	2014 8月	98,441	20.37%	-	-	95,780	1.55%	-	-	-	-	-	-
	2014 9月	103,876	22.76%	-	-	97,002	-8.36%	-	-	-	-	-	-
	2014 10月	96,844	26.86%	-	-	107,874	-11.09%	-	-	-	-	-	-
	2014 11月	87,126	7.07%	-	-	115,726	2.54%	-	-	-	-	-	-
	2014 12月	92,545	16.29%	-	-	120,233	11.53%	-	-	-	-	-	-

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(0型以上)+PDP の国内出荷台数	DVD録再機の 国内出荷台数	デジタルカメラの 国内出荷台数	デジタルビデオカメラの 国内出荷台数				
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	カメラ映像機器工業会(CPA)	電子情報技術産業協会(JEITA)				
		(万台)	(万台)	(万台)	(万台)	前年同期比	前年同期比		
		%	%	%	%	(%)	(%)		
暦年	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
	2013 年	5,376	-16.70%	935	-12.37%	7,929	-13.38%	1,478	-20.67%
	2014 年	5,490	+2.12%	782	-16.36%	5,784	-27.05%	1,139	-22.94%
年度	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
	2012 年度	5,768	-65.28%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%	1,713	-7.00%
	2013 年度	5,578	-3.29%	926	-11.47%	7,626	-13.91%	1,440	-15.94%
四半期	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%	381	-28.25%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%	285	-16.67%
	2013 年/3	1,256	+1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%	455	-14.95%
	2013 年/4	1,649	+6.36%	271	-20.29%	2,152	-15.13%	357	-21.54%
	2014 年/1	1,503	15.53%	219	-3.95%	1,711	-15.05%	343	-9.97%
	2014 年/2	1,110	-51.13%	156	-27.10%	1,181	-29.91%	204	-28.42%
	2014 年/3	1,215	-3.26%	190	-14.41%	1,464	-29.52%	321	-29.45%
	2014 年/4	1,662	0.79%	217	-19.93%	1,428	-33.67%	271	-24.09%
月次	2013 10月	379	-3.07%	73	-21.51%	588	-12.81%	100	-21.88%
	2013 11月	506	-2.13%	86	-19.63%	605	-22.56%	97	-28.15%
	2013 12月	764	-10.43%	112	-20.00%	959	-11.21%	160	-16.67%
	2014 1月	416	24.92%	76	-6.17%	514	2.05%	100	-2.91%
	2014 2月	579	45.11%	64	-8.57%	638	-14.97%	112	-15.15%
	2014 3月	508	-10.72%	79	2.60%	560	-26.45%	131	-10.27%
	2014 4月	309	-19.95%	50	-42.53%	409	-29.95%	58	-27.50%
	2014 5月	345	-3.09%	51	-28.17%	376	-29.51%	61	-30.68%
	2014 6月	456	6.54%	55	-1.79%	396	-30.23%	85	-27.35%
	2014 7月	395	5.33%	63	-8.70%	444	-30.61%	66	-25.00%
	2014 8月	305	-22.59%	60	-11.76%	478	-29.57%	99	-30.77%
	2014 9月	515	5.75%	67	-21.18%	543	-28.56%	156	-30.36%
	2014 10月	337	-11.08%	62	-15.07%	431	-26.70%	83	-17.00%
	2014 11月	530	4.74%	59	-31.40%	421	-30.34%	71	-26.80%
	2014 12月	795	4.06%	96	-14.29%	575	-40.04%	117	-26.88%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の 国内出荷台数	カーナビゲーションの 国内出荷台数	パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)			
		(万台)	(万台)	(万台)	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		%	%	%	(%)	(%)	(%)
暦年	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
	2013 年	23,795	-14.92%	5,467	-2.15%	11,188	-0.76%
	2014 年	21,307	-10.46%	5,447	-0.37%	10,849	-3.03%
年度	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
	2013 年度	23,017	-11.82%	5,816	9.43%	12,108	8.57%
四半期	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%
	2013 年/4	7,288	11.00%	1,462	22.65%	3,179	19.06%
	2014 年/1	5,334	-12.73%	1,696	25.91%	3,940	30.46%
	2014 年/2	5,045	-5.52%	1,204	-1.47%	2,639	15.19%
	2014 年/3	4,461	-11.75%	1,296	-9.75%	2,164	-19.79%
	2014 年/4	6,467	-11.27%	1,251	-14.43%	2,106	-33.75%
月次	2013 10月	1,929	17.41%	487	22.67%	-	-
	2013 11月	2,546	29.90%	489	26.03%	-	-
	2013 12月	2,813	-5.06%	486	19.41%	-	-
	2014 1月	2,015	8.51%	517	53.41%	-	-
	2014 2月	1,376	-40.46%	546	25.81%	-	-
	2014 3月	1,943	-0.05%	633	9.90%	-	-
	2014 4月	1,088	8.80%	391	13.01%	-	-
	2014 5月	1,685	-7.67%	355	-6.82%	-	-
	2014 6月	2,272	-9.66%	458	-7.47%	-	-
	2014 7月	1,369	-9.04%	464	-2.93%	-	-
	2014 8月	1,118	-27.82%	329	-16.07%	-	-
	2014 9月	1,974	-1.35%	503	-11.13%	-	-
	2014 10月	1,447	-24.99%	384	-21.15%	-	-
	2014 11月	2,505	-1.61%	416	-14.93%	-	-
	2014 12月	2,515	-10.59%	451	-7.20%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%
	2013 年	61,005	-39.22%	885,023	-25.58%	62,840	-35.97%	1,168,492	-20.41%	54,911	-38.29%	1,004,329	-22.98%
	2014 年	42,768	-29.89%	713,023	-19.43%	43,434	-30.88%	964,516	-17.46%	37,651	-31.43%	826,139	-17.74%
年度	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%
	2013 年度	55,619	-37.54%	865,165	-19.86%	57,955	-33.63%	1,141,888	-15.52%	50,330	-35.85%	973,513	-18.20%
四半期	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%
	2013 年/2	15,164	-45.88%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%
	2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%
	2013 年/4	15,348	-31.70%	258,120	-9.74%	16,270	-26.76%	332,325	-1.57%	14,118	-28.26%	282,747	-3.29%
	2014 年/1	9,008	-37.42%	151,317	-11.60%	9,219	-34.63%	205,600	-11.46%	7,508	-37.89%	164,012	-15.82%
	2014 年/2	10,793	-28.82%	178,434	-13.65%	10,682	-31.70%	229,461	-20.43%	9,501	-31.91%	201,909	-20.50%
	2014 年/3	11,017	-31.57%	177,459	-28.76%	11,425	-32.11%	252,392	-20.03%	9,960	-32.47%	218,013	-20.07%
	2014 年/4	11,950	-22.14%	205,813	-20.26%	12,109	-25.58%	277,063	-16.63%	10,681	-24.34%	242,205	-14.34%
月次	2013 10月	6,297	-34.59%	98,618	-11.96%	6,426	-31.17%	119,457	-12.24%	5,838	-32.60%	106,727	-13.40%
	2013 11月	5,865	-28.59%	97,546	-4.35%	5,957	-25.72%	123,023	-4.44%	5,352	-26.06%	107,572	3.98%
	2013 12月	3,187	-31.24%	61,956	-13.95%	3,886	-20.00%	89,845	-7.33%	2,927	-22.51%	68,449	4.26%
	2014 1月	2,951	-38.69%	48,953	-13.79%	2,946	-37.56%	62,212	-13.66%	2,432	-42.29%	49,587	-21.67%
	2014 2月	2,899	-33.03%	48,669	-9.12%	2,935	-31.15%	64,668	-8.02%	2,297	-34.60%	49,531	-13.12%
	2014 3月	3,158	-39.86%	53,694	-11.74%	3,339	-34.84%	78,720	-12.37%	2,780	-36.30%	64,894	-12.90%
	2014 4月	3,826	-32.00%	61,169	-15.25%	3,875	-34.59%	80,698	-19.71%	3,467	-35.10%	71,522	-19.12%
	2014 5月	3,562	-31.22%	59,396	-17.00%	3,478	-34.79%	75,540	-25.52%	3,103	-35.37%	66,844	-26.54%
	2014 6月	3,406	-21.87%	57,869	-8.01%	3,328	-24.02%	73,223	-15.29%	2,932	-23.09%	63,543	-14.78%
	2014 7月	3,442	-31.91%	57,715	-25.62%	3,495	-33.56%	78,684	-20.72%	3,051	-33.97%	67,621	-21.18%
	2014 8月	3,828	-29.87%	59,177	-28.72%	3,967	-30.41%	86,083	-17.53%	3,489	-30.52%	75,425	-17.21%
	2014 9月	3,747	-32.92%	60,567	-31.53%	3,963	-32.45%	87,625	-21.74%	3,420	-33.03%	74,966	-21.81%
	2014 10月	4,446	-29.39%	76,009	-22.93%	4,546	-29.26%	100,820	-15.60%	4,115	-29.52%	90,812	-14.91%
	2014 11月	4,353	-25.77%	74,160	-23.97%	4,313	-27.59%	99,298	-19.28%	3,892	-27.28%	88,382	-17.84%
	2014 12月	3,150	-11.15%	55,644	-10.19%	3,249	-16.39%	76,945	-14.36%	2,674	-8.64%	63,010	-7.94%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JETTA)		電子情報技術産業協会(JETTA)	
		(万台)	%	(億円)	%
暦年	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
	2013 年	11,188	-0.76%	8,290	2.47%
	2014 年	10,849	-3.03%	8,581	3.51%
年度	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
	2012 年度	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
	2013 年度	12,108	8.57%	9,265	16.51%
四半期	2013 年/1	3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
	2013 年/2	2,291	-18.12%	1,755	-16.82%
	2013 年/3	2,698	1.28%	1,977	11.51%
	2013 年/4	3,179	19.06%	2,426	25.25%
	2014 年/1	3,940	30.46%	3,107	45.73%
	2014 年/2	2,639	15.19%	2,136	21.71%
	2014 年/3	2,164	-19.79%	1,647	-16.69%
	2014 年/4	2,106	-33.75%	1,691	-30.30%
月次	2013 10月	-	-	-	-
	2013 11月	-	-	-	-
	2013 12月	-	-	-	-
	2014 1月	-	-	-	-
	2014 2月	-	-	-	-
	2014 3月	-	-	-	-
	2014 4月	-	-	-	-
	2014 5月	-	-	-	-
	2014 6月	-	-	-	-
	2014 7月	-	-	-	-
	2014 8月	-	-	-	-
	2014 9月	-	-	-	-
	2014 10月	-	-	-	-
	2014 11月	-	-	-	-
	2014 12月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVD ソフト売上高				
		DVD ソフト売上高		DVD ソフト売上数量		
暦年	2012 年 2013 年 2014 年	日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会		
		(100万円)	%	(1000本)	%	
		183,091	-8.66%	67,657	-0.60%	
年度		195,751	-9.85%	67,860	-10.08%	
2012 年度		179,135	-8.49%	65,819	-3.01%	
2013 年度		158,314	-11.62%	62,150	-5.57%	
四半期		40,782	-8.84%	14,154	-11.49%	
2013 年/2		39,575	-11.33%	14,900	-5.37%	
2013 年/3		37,976	-13.89%	16,455	-1.86%	
2013 年/4		43,964	-11.39%	16,549	-13.59%	
2014 年/1		36,799	-9.77%	14,246	0.65%	
2014 年/2		30,067	-24.03%	11,976	-19.62%	
2014 年/3		35,186	-7.35%	15,087	-8.31%	
2014 年/4		35,723	-18.74%	15,740	-4.89%	
月次		13,001	-8.84%	4,663	-12.89%	
2013 10月		12,960	-6.88%	5,196	-14.38%	
2013 11月		18,003	-16.02%	6,690	-13.45%	
2013 12月		11,422	-11.58%	3,823	-9.00%	
2014 1月		10,474	-6.88%	4,548	14.36%	
2014 2月		14,903	-10.31%	5,875	-1.69%	
2014 3月		9,010	-43.79%	3,729	-34.43%	
2014 4月		10,478	-10.44%	3,766	-9.30%	
2014 5月		10,579	-10.70%	4,481	-11.46%	
2014 6月		13,283	-0.08%	5,685	1.95%	
2014 7月		10,832	4.97%	4,446	-5.59%	
2014 8月		11,071	-22.93%	4,956	-19.68%	
2014 9月		9,828	-24.41%	4,132	-11.39%	
2014 10月		11,115	-14.24%	5,405	4.02%	
2014 11月		14,780	-17.90%	6,203	-7.28%	

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVD レコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額						
		DVD レコーダの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVD レコーダの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額	
暦年	財務省	財務省		財務省		財務省		
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
		8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%	
年度		8,583	-1.43%	574,860	-22.82%	18,608	21.58%	
2012 年度		8,010	-6.67%	481,604	-16.22%	16,384	-11.95%	
2013 年度		10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%	
2014 年度		8,076	-23.81%	684,670	-1.40%	14,944	-17.14%	
四半期		8,641	7.00%	567,625	-17.10%	19,182	28.36%	
2013 年/3		2,052	-23.53%	117,383	-33.90%	3,044	-10.62%	
2013 年/4		2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%	
2013 年/1		2,314	28.81%	160,097	-22.12%	4,405	29.40%	
2014 年/1		1,994	39.01%	156,307	-0.15%	5,693	12.61%	
2014 年/2		2,110	2.81%	110,148	-6.16%	3,618	18.86%	
2014 年/3		1,913	-13.95%	117,404	-16.78%	3,819	-30.13%	
2014 年/4		1,864	-19.46%	121,443	-24.14%	4,345	-1.35%	
月次		2,124	6.51%	132,610	-15.16%	4,602	-19.16%	
2013 10月		609	19.97%	56,816	-9.92%	1,803	27.42%	
2013 11月		618	15.81%	52,096	-0.02%	2,025	15.33%	
2013 12月		767	95.05%	47,395	14.57%	1,865	-1.05%	
2014 1月		804	87.04%	28,862	-15.82%	1,304	23.85%	
2014 2月		431	-55.31%	35,412	9.82%	1,081	4.57%	
2014 3月		875	33.01%	45,874	-9.79%	1,233	28.81%	
2014 4月		748	12.92%	42,364	-3.68%	1,103	-56.04%	
2014 5月		586	4.20%	38,899	-15.21%	977	-40.27%	
2014 6月		579	-41.99%	36,141	-29.43%	1,739	31.62%	
2014 7月		599	-21.91%	36,416	-24.72%	1,726	9.18%	
2014 8月		707	-3.99%	40,816	-26.07%	1,387	-1.41%	
2014 9月		558	-31.19%	44,211	-21.77%	1,232	-13.05%	
2014 10月		628	3.21%	48,826	-14.06%	1,411	-21.72%	
2014 11月		693	12.12%	45,017	-13.59%	1,299	-35.82%	
2014 12月		803	4.60%	38,767	-18.20%	1,892	1.40%	

## 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVD レコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVD レコーダの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVD レコーダの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省					
		前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)				
暦年	2012 年	224,352	-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,766	-17.53%	4,300	-67.20%						
	2013 年	298,884	33.22%	12,837,029	-38.10%	1,095,388	-34.58%	7,386,354	-5.85%	16,539,054	-14.23%	974	-77.35%						
	2014 年	277,067	-7.30%	8,777,210	-31.63%	755,030	-31.07%	7,504,171	1.60%	16,362,854	-1.07%	934	-4.11%						
年度	2011 年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%						
	2012 年度	237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%	7,638,088	-31.79%	18,956,013	14.40%	3,637	-70.44%						
	2013 年度	303,046	27.44%	12,439,560	-28.89%	1,015,482	-29.56%	7,456,604	-2.38%	16,899,991	-10.85%	862	-76.30%						
四半期	2013 年/1	71,401	23.20%	2,558,555	-55.63%	290,225	-44.51%	1,708,089	-10.81%	4,185,795	-7.26%	453	-59.41%						
	2013 年/2	89,204	60.80%	3,053,448	-44.25%	277,297	-37.95%	1,795,530	-19.97%	3,717,126	-13.07%	32	-90.88%						
	2013 年/3	66,342	11.29%	3,582,860	-32.68%	275,489	-15.84%	1,735,465	11.14%	4,408,329	4.23%	361	-22.37%						
月次	2013 年/4	71,937	40.21%	3,612,166	-12.00%	252,377	-33.06%	2,147,270	1.05%	4,227,804	-32.51%	128	-94.59%						
	2014 年/1	75,563	5.83%	2,191,086	-15.35%	210,319	-27.53%	1,778,339	4.11%	4,546,732	8.62%	341	-24.72%						
	2014 年/2	68,191	-23.56%	2,160,210	-29.25%	212,785	-23.26%	1,848,523	2.95%	3,911,430	5.23%	139	-334.38%						
2014 年/3	56,502	-14.83%	2,240,540	-37.47%	157,826	-42.71%	1,701,961	-1.93%	3,796,531	-13.88%	323	-10.53%							
	2014 年/4	76,811	6.78%	2,185,374	-39.50%	174,100	-31.02%	2,175,348	1.31%	4,108,161	-2.83%	131	2.34%						
	2013 10月	22,256	17.84%	1,413,422	-20.67%	86,137	-37.43%	604,098	5.73%	1,340,750	-27.39%	21	-56.25%						
2013 11月	18,824	7.40%	1,186,392	-15.62%	84,964	-19.39%	738,508	9.28%	1,504,506	50.61%	86	-96.28%							
	2013 12月	30,857	107.18%	1,012,352	10.41%	81,276	-39.34%	804,664	-8.33%	1,382,548	0.76%	21	110.00%						
	2014 1月	20,416	-9.29%	686,508	-11.30%	61,562	-30.56%	601,558	-5.67%	1,778,053	19.96%	139	47.87%						
2014 2月	20,988	2.36%	704,155	-1.24%	64,600	-12.67%	555,309	19.76%	1,286,459	-4.53%	32	-72.65%							
	2014 3月	34,159	20.32%	800,423	-27.34%	84,157	-34.05%	621,472	2.43%	1,482,220	9.30%	170	-29.75%						
	2014 4月	26,595	-13.19%	810,296	-19.27%	75,782	-9.60%	639,271	8.09%	1,264,111	-0.85%	19	72.73%						
2014 5月	16,778	-30.89%	707,601	-33.83%	72,252	-27.69%	549,876	-15.21%	1,287,340	10.44%	15	87.50%							
	2014 6月	24,818	-27.63%	642,313	-34.49%	64,751	-30.78%	659,376	18.68%	1,359,979	6.53%	105	707.69%						
	2014 7月	19,701	-25.59%	682,662	-38.81%	54,961	-50.18%	697,715	-6.82%	1,225,395	-19.49%	9	-92.37%						
2014 8月	22,538	24.57%	750,151	-36.43%	54,511	-33.36%	558,049	5.13%	1,141,883	-16.67%	310	3775.00%							
	2014 9月	14,263	-34.49%	807,727	-37.26%	48,354	-42.01%	446,197	-2.13%	1,429,253	-5.72%	4	-98.30%						
	2014 10月	18,806	-15.50%	881,403	-37.64%	54,244	-37.03%	653,344	8.15%	1,330,812	-0.74%	103	390.48%						
2014 11月	15,555	-17.37%	728,125	-38.63%	57,604	-32.20%	714,089	-3.31%	1,349,321	-10.31%	25	-70.93%							
	2014 12月	42,450	37.57%	575,846	-43.12%	62,252	-23.41%	807,915	0.40%	1,428,028	3.29%	3	-85.71%						

## 【電気機器の輸出】

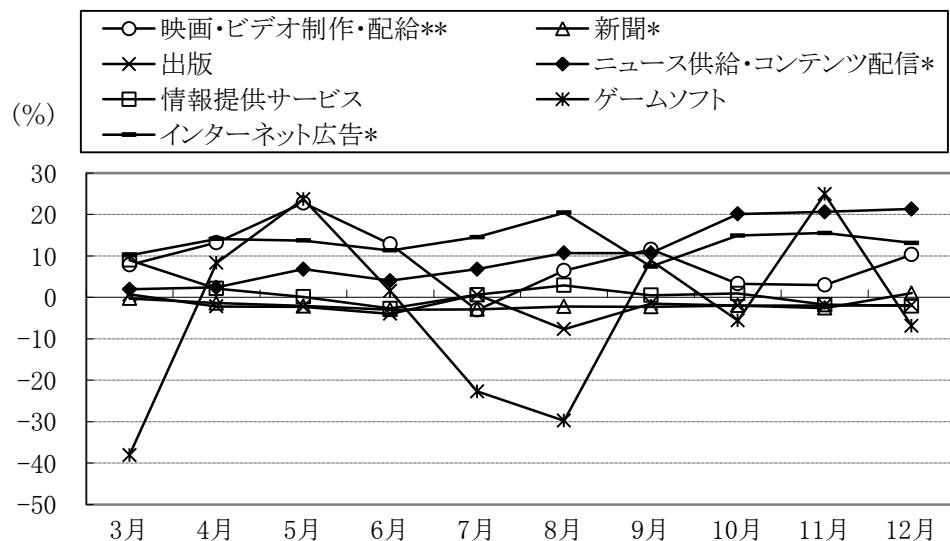
		電気機器他輸出金額													
		電気機器の輸出金額			家電機器 特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	%	(百万円)	前年同期比	%	(百万円)	前年同期比	%	(百万円)	前年同期比	%	(百万円)	前年同期比	%
暦年	2012 年	11,405,137	-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%	43,088	13.77%	411,844	-4.91%				
	2013 年	12,051,642	5.67%	78,993	20.60%	676,233	-19.97%	49,010	13.74%	396,244	-3.79%				
	2014 年	12,649,949	4.96%	88,176	11.62%	597,139	-11.70%	52,372	6.86%	339,341	-14.36%				
年度	2011 年度	11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,474	-13.89%	421,723	-20.34%				
	2012 年度	11,315,283	-2.00%	67,111	3.55%	779,932	-2.84%	42,707	8.19%	399,318	-5.31%				
	2013 年度	12,227,230	8.06%	81,714	21.76%	674,475	-13.52%	50,858	19.09%	393,022	-1.58%				
四半期	2013 年/1	2,705,451	-3.21%	16,063	11.13%	141,072	-31.56%	10,942	-3.36%	79,997	-13.54%				
	2013 年/2	3,026,031	5.75%	18,251	12.05%	165,212	-28.28%	12,172	20.76%	100,330	-9.05%				
	2013 年/3	3,153,727	7.39%	20,370	21.92%	184,602	-19.32%	12,505	23.19%	112,392	-1.95%				
月次	2013 年/4	3,166,433	12.61%	24,309	34.66%	185,346	3.15%	13,391	16.09%	103,524	9.68%				
	2014 年/1	2,881,039	6.49%	18,784	16.94%	139,313	-1.25%	12,790	16.89%	76,775	-4.03%				
	2014 年/2	3,031,156	0.17%	20,668	13.24%	143,990	-12.85%	12,557	3.16%	83,584	-16.69%				
2014 年/3	3,230,958	2.45%	21,616	6.12%	148,998	-19.29%	12,922	3.33%	91,473	-18.61%					
	2014 年/4	3,506,796	10.75%	27,108	11.51%	164,838	-11.06%	14,103	5.32%	87,508	-15.47%				
	2013 10月	1,089,631	14.97%	7,429	31.45%	65,882	-6.49%	4,570	26.42%	41,614	19.88%				
2013 11月	1,024,338	11.95%	7,826	33.07%	61,908	3.66%	4,448	10.29%	32,461	7.50%					
	2013 12月	1,052,464	10.91%	9,054	38.88%	57,557	16.24%	4,372	12.49%	29,449	-0.09%				
	2014 1月	858,809	10.18%	5,713	11.74%	38,331	-7.79%	3,936	25.54%	22,932	0.17%				
2014 2月	947,448	10.69%	6,075	29.50%	44,425	9.55%	4,396	30.39%	24,170	-8.61%					
	2014 3月	1,074,782	0.45%	6,996	11.77%	56,557	-4.06%	4,458	0.51%	29,673	-3.21%				
	2014 4月	1,043,337	5.29%	7,559	16.69%	50,458	-3.88%	4,315	5.19%	27,590	-18.30%				
2014 5月	988,366	0.63%	6,497	13.48%	46,691	-12.20%	4,057	-0.43%	28,745	-9.94%					
	2014 6月	999,453	-5.07%	6,612	9.33%	46,840	-21.32%	4,185	4.74%	27,249	-21.34%				
	2014 7月	1,061,528	3.83%	7,062	9.79%	45,570	-19.13%	4,233	3.80%	29,256	-11.17%				
2014 8月	1,048,032	-0.80%	6,839	2.37%	50,309	-20.47%	4,143	8.67%	30,511	-20.33%					
	2014 9月	1,121,398	4.33%	7,714	6.30%	53,119	-18.27%	4,545	-1.49%	31,706	-22.97%				
	2014 10月	1,207,707	10.84%	8,753	17.82%	59,299	-9.99%	4,830	5.68%	34,060	-18.15%				

【電気機器の輸入】

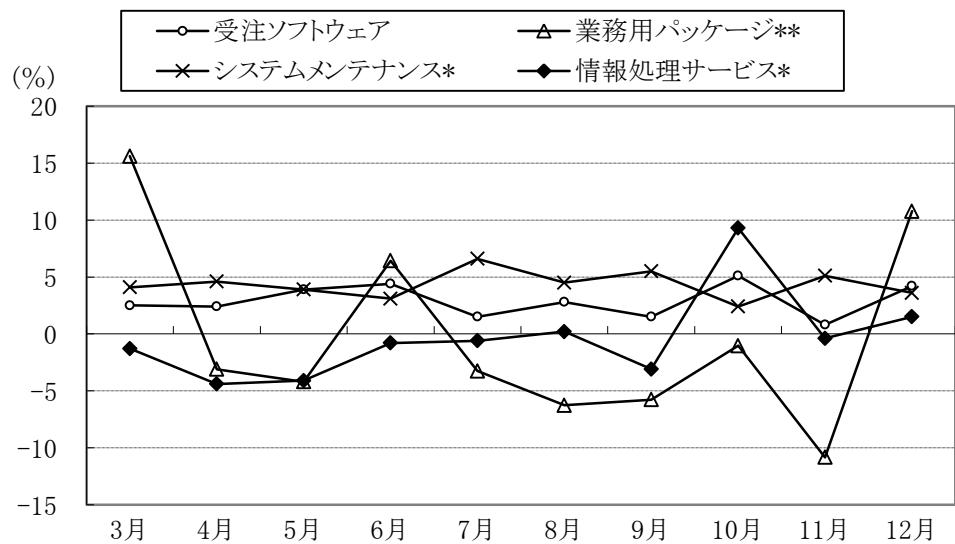
		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		家電機器 特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(倉部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
暦年	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%
	2013 年	10,309,320	22.18%	581,718	16.48%	1,185,508	6.92%
年度	2014 年	11,529,051	11.83%	641,758	10.32%	1,231,107	3.85%
	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%
四半期	2012 年度	8,678,791	8.03%	508,634	7.48%	1,078,805	-19.42%
	2013 年度	10,970,866	26.41%	620,864	22.07%	1,244,746	15.38%
月次	2013 年/1	2,269,065	11.88%	120,966	8.24%	260,746	-10.30%
	2013 年/2	2,435,993	20.13%	156,112	11.80%	277,246	-3.13%
2013 年/3	2,671,709	27.25%	141,481	20.77%	304,269	18.79%	
	2,932,553	28.48%	163,159	24.66%	343,248	24.49%	
2014 年/1	2,930,611	29.15%	160,111	32.36%	319,984	22.72%	
	2,561,793	5.16%	158,235	1.36%	282,244	1.80%	
2014 年/2	2,733,612	2.32%	148,373	4.87%	291,672	-4.14%	
	3,303,036	12.63%	175,039	7.28%	337,207	-1.76%	
2014 年/3	972,264	28.06%	51,601	18.92%	110,764	20.49%	
	1,033,290	22.88%	56,504	19.79%	115,624	20.10%	
2014 年/4	927,000	35.85%	55,054	36.52%	116,860	33.52%	
	1,051,429	33.83%	58,931	40.58%	120,268	36.28%	
2014 年/5	842,328	22.32%	43,705	31.20%	96,334	23.31%	
	1,036,854	30.45%	57,475	25.68%	103,381	9.55%	
2014 年/6	857,669	13.70%	52,588	1.88%	90,862	0.71%	
	809,266	-4.90%	52,823	-4.92%	94,530	0.51%	
2014 年/7	894,857	7.73%	52,824	7.94%	96,853	4.17%	
	829,169	-1.31%	53,900	7.74%	106,070	-2.48%	
2014 年/8	778,183	-2.33%	43,470	-2.80%	86,485	-11.90%	
	1,126,260	8.85%	51,003	9.14%	99,116	1.82%	
2014 年/9	1,099,286	13.06%	58,139	12.67%	105,448	-4.80%	
	1,142,484	10.57%	59,057	4.52%	111,298	-3.74%	
2014 年/10	1,061,266	14.48%	57,843	5.07%	120,461	3.08%	
							3,192
2014 年/11							-5.10%

## 6-4.ICT 産業別データ

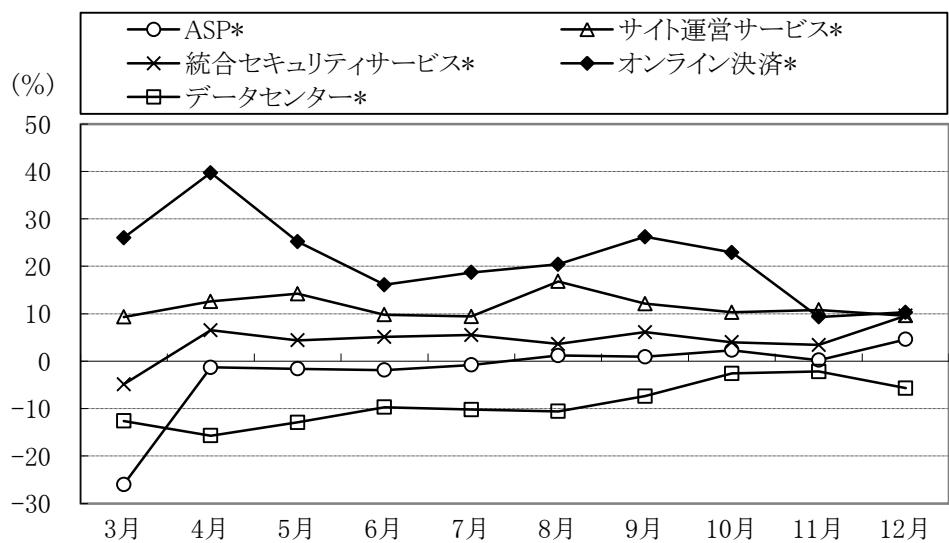
### 【マス向け上位レイヤ】



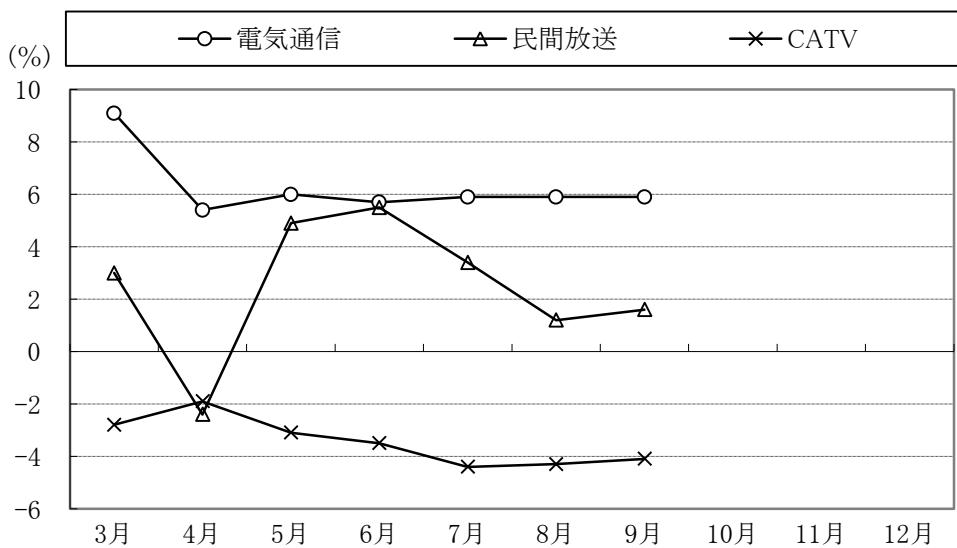
### 【法人向け上位レイヤ】



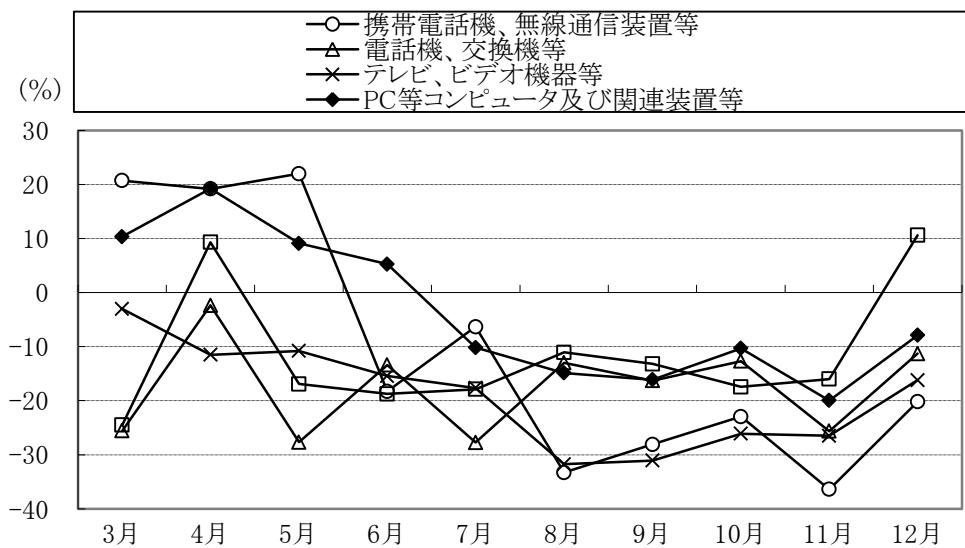
【プラットフォーム】



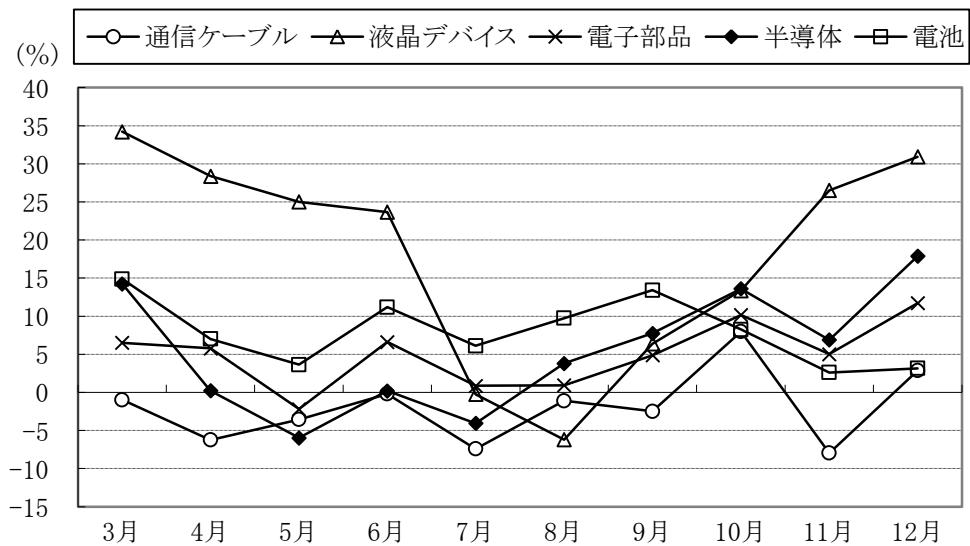
【ネットワーク】



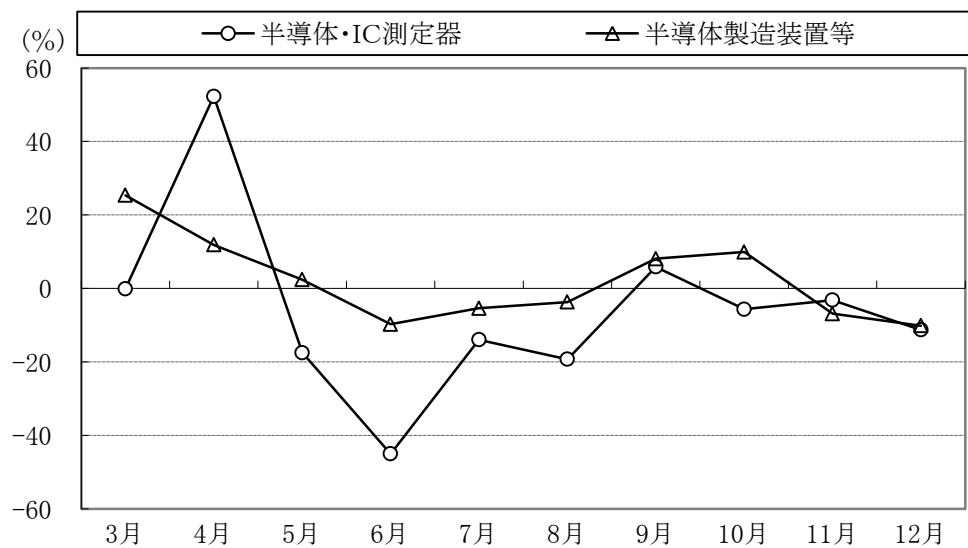
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



## **InfoCom ICT 経済報告**

**No.44**

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鶴尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 ([yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp))